**沖縄県シンポジウム IN ワシントンD.C　議事録**

**変わりゆく東アジアの安全保障情勢と沖縄－在日米軍の在り方の再考－**

**第一部**

＜導入挨拶及び出席者の紹介＞

モチヅキ教授：　皆さん、おはようございます。ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院のマイク・モチヅキです。この会議に、ようこそおいでくださいました。本日は、変わりゆく東アジアの安全保障情勢と沖縄について、在日米軍の在り方も再検討しながら考えていきます。過去20年間にわたって、この地域の安全保障環境に劇的な変化が起きているということは、否定できない事実であると思います。北朝鮮によるミサイルや核能力の開発に加え、中国の軍事能力も大幅に高まり、日本近海における軍事活動も増えており、同地域における安全保障の認識を変化させています。

加えて過去20年の間に、米国と日本の防衛協力体制には重要な進展も見られ、また兵器システムの精度や合法性などを含めた軍事技術も、大きく進歩しました。これも安全保障の情勢に影響を及ぼしています。また過去20年間には、沖縄における米軍の施設や人員の縮小に向けた動きも多数ありました。1996年の春に沖縄に関する特別行動委員会（SACO）が報告書を発表した後、米国は普天間飛行場を日本に返還すると約束しました。

その後、2002年に米国と日本は、防衛政策見直し協議を開始し、沖縄からグアムとハワイへの海兵隊の移転を含めた在日米軍基地の大がかりな再編を実施することで、合意に達しました。さて、1996年のSACO報告書によると、米国は7年以内に、つまり2004年頃になると思いますが、普天間を返還すると約束しましたが、まだ実現していません。その主な理由は、いわゆる辺野古における普天間飛行場代替施設の建設の遅延です。

沖縄県民の大半は、今も辺野古の普天間代替施設[[1]](#footnote-1)に反対しており、多くの県民は、日本全体が受ける安全保障上の恩恵を維持するために、不公平な負担を背負わされていると考えています。地域の安全保障環境が変化する中で、沖縄の島々は依然として米国と日本の両国にとって戦略的に重要であり、沖縄の戦略的重要度は今後も高まり続ける可能性が高いです。しかし同時に、沖縄にある軍事施設の脆弱性は増しており、これほどまでの米軍施設を沖縄に集中させることの意義について、疑問を呈してもいます。

そこで本日の会議では、同地域の安全保障情勢の変化と、沖縄の政治的状況の変化がもたらす影響、特に日本やその他のアジア太平洋地域における米軍の在り方に関する世論について考えたいと思います。本会議は三部構成で、今朝の第一部では沖縄の視点を翁長知事に話していただくほか、専門家お二人の解説をお聞きし、昼食の休憩をはさんでウィリアム・ペリー元国防長官に基調講演を行っていただいた後、午後は本会議のテーマに関して三名の専門家によるパネルディスカッションを行います。

それでは、第一部を始めたいと思います。翁長雄志知事をワシントンD.C.に再びお迎えできたことを、光栄且つ大変嬉しくに思います。ご存知のとおり翁長知事は、沖縄で長年にわたって政治家として活躍されています。1985年に当選されてから那覇市議会議員を長年務めた後、沖縄県議会の議員となられました。私が初めて知事にお会いしたのは、知事が那覇市長であった時代で、4期にわたって市長を務められた後、2014年に沖縄知事に選出されました。翁長知事、ワシントンD.C.へようこそ。ご見解を聞かせていただくのを、楽しみにしております。知事のご講演の後で、二人のコメンテーターをご紹介します。それでは翁長知事、お願いします。

＜翁長知事講演＞

（冒頭あいさつ）

　本日は、このようなシンポジウムを開催しましたところ、多くの方々にご参加をいただきまして、感謝を申し上げます。沖縄県知事の翁長雄志でございます。

　基調講演をお引き受けいただいた、ウィリアム・ペリー元国防長官、そして今回のシンポジウム開催にあたり御尽力をいただいた、ジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授、パネルディスカッションに参加していただく有識者の皆様方に心から感謝を申し上げます。

　今日はいろいろ話をするんですが、30分ということでありまして、皆様のお手元に、英語版の沖縄の基地問題を中心とした資料がございますので、こういう内容を私からお話をしますので、参考にしてください。

（沖縄の基地問題）

　私は、モチヅキ先生からも紹介がありましたとおり、県知事に当選をいたしまして、今回で４回目のワシントン訪問になります。その都度、こういう形を含めて色々と意見交換をさせていただいております。

　沖縄県が日米安全保障体制の必要性を理解する立場であること。

　私が普天間飛行場を是非とも県外・国外にという話をすると、沖縄は米軍基地全てに反対しているんじゃないかというような方もおられますけど、普天間が返還されてどれだけ減るかというと0.7％なんですね。

　ですから、私が反対をしているのは、0.7％に反対をしているわけで、日米安保体制を十二分に理解しながら、沖縄の基地を出来るだけ少なくしていくと、いうようなことをずっと訴えてきているわけであります。

　日米両政府は、沖縄県民が県内移設に反対を示しているにもかかわらず、辺野古唯一という立場を変えないで、普天間飛行場を県内移設ということで、今、工事を推し進めているところであります。

　また、安倍総理は先日の国会で沖縄の基地負担の軽減が進まない理由として、移設先となる日本本土の理解が得られないという話がありました。

　沖縄の方は、５年ほど前になりますが、知事も41市町村長も県議会議長も市議会議長も一緒になって、反対運動を東京の方でやったんですね。ところが、そういうことは一顧だにしないで、辺野古唯一ということで来ているわけです。

　本土の都道府県では、知事さんや市長さんが駄目だと言えばできません。沖縄県は全員で言っても、声が通らない。こういう実情が日本の地方自治のなかであるんだということをご理解をいただきたいというふうに思います。

　これまでにも国会議員、あるいは識者の皆さんが沖縄県に海兵隊を置く場合に、普天間基地を置くのは、これは軍事的には必要ではないけれども、政治的には沖縄にしか置けないと、本土はどこも受け入れてくれないので沖縄に普天間飛行場があるということになるわけです。

　こういう状況のなかで、私たちは是非とも日米両政府において、沖縄の基地負担の軽減につながる現実的な解決策が示され、提示されて、それが実行されることを望んでいるわけであります。

　辺野古唯一ということで物事を進めますと、安定的な日米安全保障体制を構築するのが難しくなる。この問題について、しっかりとした認識を米国も、日本国民全体も考えていただきたいと思っているわけであります。

（沖縄について）

　まず、沖縄について、大変、ご存じの方もおられるでしょうし、初めての方もおられると思いますので、沖縄のことについてお話をしたいと思います。こちらのほうに地図がありますんで、ご覧になりながらお願いいたします。

　沖縄県は日本のなかでは一番、西あるいは南に位置する、東西1,000キロ、南北400キロに、160の島から成り立っています。全体で144万人、米国の方では沖縄県にこれだけ基地があるから人口も少ないんじゃないかというふうに考えておられる方も多いと思いますが、米軍基地は沖縄本島にあるんですけども、沖縄本島には120万人の人が住んでいます。そこに、本島の15％に及ぶ米軍基地があるもんですから、なかなか道路網の整備とか、救急車が基地を迂回しないといけないとか、大変厳しい環境にあるなかでの沖縄の状況です。

　沖縄県は全国の0.6％の面積です。そこに米軍専用施設が70.4％、それを沖縄県が引き受けて日米安保体制を支えているというような状況です。

（沖縄の歴史）

　歴史をたどりますと、沖縄県はもともと独立国でありまして、1879年に廃藩置県、いわゆる日本全体が藩を廃止して、県に変わっていくというなかで、沖縄県は日本全体の一県になったわけであります。

　沖縄はいつごろ日本になったんだということで、今日は大変光栄でありがたいことに、ペリー元国防長官に出席をいただいて、後で講演もしていただくことになっているんですが、そのペリー国防長官の５代上の叔父さまにあたるペリー提督が浦賀に来られたわけです。ペリー提督は、実は琉球王国に５回来て、85日間滞在しています。その時に琉米修好条約がむすばれました。琉球はその時にオランダとも修好条約を結んでいるような状況でした、そういった歴史的な背景のなかで、沖縄の米軍基地と歴史というようなものが出てくるわけであります。

　第二次世界大戦中、いわゆる1879年に日本の国の一員になって、61年目になりますけれども、第二次世界大戦が起きまして、それの一番の激戦地が終戦間際の沖縄の、地上戦で、県民はその当時40万人くらいおりまいたけれども、そこで十数万人亡くなりまして、20万人台になりますけれども、米軍の死者も１万数千名、日本兵も十万人亡くなってですね、大変な戦争でございました。

（米軍基地の形成）

　そういうことも経ながら、日本が敗戦をしたのですけれども、入ってきた米軍は、占領する中で、沖縄県民は収容所に入りまして、自分のふるさとに帰ることができなかった。自分のふるさとに帰ることができなくて、それで、収容所に20万人以上、収容されている間に、米軍がこの沖縄県の田畑と住宅をならしてですね、普天間飛行場、嘉手納飛行場、すべてのものができあがってまいりました。

　後々、日本本土にも米軍はいまして、占領した訳ですが、向こうで使っている基地は、元々日本国内にある日本軍の基地を米軍基地に替えていったんですね。

　沖縄県はゼロのところから、新しい基地が、このような形でですね、沖縄の中南部、本島の15％に及ぶ米軍基地ができあがってきた訳であります。ですから、この状況の中で、本日まで、70年間、ほとんど変わらないまま、米軍基地がある。

　私は元々自由民主党の出身ですので、日米安保条約は大変理解しております。ですから、東アジア、アジア全体、極東ですね、この安全のために日米安保体制が、十二分に機能して平和が保たれているということにつきましては、私自身それでよかったと思いますが、ただ残念ながら、たった0.6％の面積に70％以上の米軍基地があるということは、これはいくら何でも、沖縄の歴史とか含めて、色んな出来事がありましたけれども、やっぱりこれは、沖縄に対してですね、思いの至らないところがあるのではないか。

（日米安全保障体制について）

　沖縄の知事になった私からすると、県民の生命財産を守るのが知事でありますから、一番の関心事は、そういった日米安保体制の中でも沖縄県民の生命財産、あるいはよく事件になります少女暴行事件、二十歳の女性の暴行事件、こういうことが出てくるわけですが、こういったこと等を整理をしないと、本当の意味での日米安保体制というものが、構築できない。

　何故ならば、日米安保体制というのは、アジアの国々の中で、一番自由と平等と民主主義と人権を重んじる国をしっかり守ろうということで、日米安保体制があって、自由主義社会というのを今日まで守ってきた訳ですけれども。ただ、守ってきたうちの多くのところを0.6％の沖縄に70％の米軍基地が置かれているということはですね、これは、私たちからすると、意味は理解できても、70年間に及んで、そういうことをするかと。

　それから、新辺野古基地ができあがりますと、これ100年、200年、また基地が出てまいりますので、普天間が新辺野古基地に移って、嘉手納以南の基地が北部の方に移るんですけれども、これが全部返還されて、どれだけ面積が減るかというと、冒頭申し上げましたとおり、0.7％です。いわゆる70％から0.7％しか減らない。

　占領して沖縄の基地を作ってですね、銃剣とブルトーザーで家、屋敷を壊して、新しい基地ができたんですが、その普天間飛行場に、ふるさとに帰ろうとして、住民が戻ってきたら基地ができあがっているものですから、自分のふるさとに入ることができない。ここには、役場もありましたし、学校もありましたし、郵便局もありました。１万4,000名が住んでおりましたけれども、入れない状況がありました。それで、普天間飛行場の周辺に住むようになったんです。

　それを、心ない人は、ほら見てごらん、基地の側にいるほうが経済的に潤うから、危ないのを分かっていながら、基地のそばに来たんでしょ、という風な話をされると、普天間の人は、あるいは、それ以外の基地のそばにいる沖縄の人は皆、悲しむわけです。

　帰ろうと思ったけど帰れなかったから、お墓もそこにある訳だから、帰れなくて周辺に住んでいるのに、米軍の基地のおかげで、繁栄をしたでしょというような話をされるのは、沖縄県民からすると、大変心が痛む出来事であります。

　正当な評価というものをされない中で、総理が、沖縄に基地をおくのは、日本国本土の方々の理解が得られないから置くんだということを答弁されたりということも大変残念なことになります。

（沖縄の経済と米軍基地）

　沖縄の経済というのが、どのように変わってきたかといいますと、当然、終戦直後はですね、沖縄県のGDPの50％は基地経済でした。

　農業が中心でしたから、しかし、農業も爆撃でみんなやられまして、製造業とか、それ以外の流通産業も全部壊滅的になって、就職するところがなかったんです。どこに就職したかというと、皮肉にも米軍基地ができあがっていく。基地の工事をですね、道路を作ったり、建物を作ったりするところに従事をして、沖縄県民は、戦後の時代をスタートしました。その時のGDPが沖縄県の経済に占める米軍のGDPは、50％です。ほとんどの人が米軍で働く以外に生きていくすべがなかった。そいいう状況なんですね。

　それから、25年、7年たってですね、日本に復帰をしました。日本に復帰し日本国民の一員になった。復帰してから、10年20年と経っていきますけれども、現在、米軍の経済は、沖縄の経済に占める割合は20年ほど前から５％なんです。

　沖縄県のGDPは、今、４兆500億円まで拡大して、観光産業も情報通信産業も物流産業も大変大きな発展をしてきておりますけれども、これはやはり米軍の基地経済ということと離れて、沖縄がアジアのダイナミズムを取り入れてですね、アジアの中心地、日本とアジアの懸け橋になる、こういった役割をですね、今70年目にして沖縄が経済的に大きく飛躍するようなものが出来上がってきているわけでございます。

　私は５年位前から言っているんですけど、こういう話をすると米軍に対して反対するとかそういう気持ちでは全くございません。大変誇張されて話をされるんですが、沖縄の経済が基地のおかげで繁栄している、これは前半はそうです。また、それ以外に生産の手段がありませんでしたので、戦争でやられてですね、これはもう致し方なしであります。

　この30、40年は、自らの力でですね、当然政府からの援助もありましたけども、そういったことの中で沖縄が発展をしてきたと。そういう中でですね、この米軍基地の存在というものが経済という意味では本当に小さくなってきたという風に思っております。

（米軍基地返還後の跡地利用について）

　この50％から５％まで減りましたが、私が先ほど冒頭に申し上げたパンフレットの中にも書いてありますけれども、例えば那覇市で米軍の住宅地が215ヘクタール、米軍の皆さん方が住んでいるところがありまして、これ30年ほど前に返されて、私が那覇市長になって、今の新しい街ができましたけれども、当時165ヘクタールの軍用地料、つまり米軍に貸して土地代をもらっていたのがですね、52億円。

　ですから地主さんは、返されたら私たちは生きていけないのではないかと、軍用地料がなくなったら駄目じゃないかという話があったんですが、この215ヘクタールを17年前に私が着手をして、５年ほど前に完成したんですが、これがどのように変わってきたかと言いますとですね、この52億円の収入に代わりまして、今の現在のものがこれの約600億円になってますので、十数倍になっております。

　それから雇用も、芝生を刈ったり、家が壊れてるのを直したりする人が米軍の住宅が215ヘクタールで170名くらい働いておりましたけれども、返されましたら、今、新都心地区でどれだけの人が働いているかというと、今17,000名、100倍の方がですね、基地が返されたところで今働いているわけであります。

　税収も30倍に膨らんでおりまして、６億だったのが、199億円。６億というのは52億円の土地代の税金が６億円だったんですが、今、大きな街に変わりまして税収も199億円に変わってきております。

　まず、一つは米軍があるから沖縄の経済が発展しているんだというのは、前半は当たってますけども、後半は沖縄の発展をある意味で拒んでいるということになってまいります。

　日本の安全保障条約の大切さを私も自由民主党沖縄県連の幹事長もしておりましたから、しっかりとそれを守りながらやってきたわけでありますけども、今ここに至ってですね、そういった重要性もさることながら、沖縄の経済の発展という意味では、大変厳しい環境になってきております。

（普天間飛行場の移設先とされる辺野古﨑・大浦湾について）

　こういった普天間飛行場が返還されるときには、改めて抑止力とか地理的な要件とかを考えながら、日本全国でこれを考えてもらいたい。特に北朝鮮、中国などというようなものは、元々、朝鮮戦争のときには、北九州の基地だったんです。ところが、朝鮮戦争が終わりまして、むしろ日本の国内で米軍基地の撤退、反対運動が起きて、沖縄は占領下で日本国民ではありませんでしたから、戦後の27年間は。沖縄の方に山梨県、岐阜、九州の方から海兵隊が皆移ってきて、沖縄に70％来ているわけであります。

　ですから、日本本土の方が反対。沖縄が今そういうことを言うと、お前たちは中国と通じてるのかとか、色々と言われますけども、実際はあの1950年代は日本国内の方が反対をして米軍出ていけということで沖縄の方に来たというのが、歴史的な事実でありますので、その辺のところが分からないと、私どもが、一つの普天間飛行場を新辺野古基地、これまた美しい海なんですよ、サンゴがあって、ジュゴンがいてですね、ここを165ヘクタール埋め立てて新しい基地を作る。

　で、これもそういう話をしたらなかなか身近に感じられないものですから、私は、ほかの都道府県のところで話をするときはこう言っているんです。秋田県のあの美しい十和田湖を抑止力のために埋めますか。宮城県の松島湾を抑止力のために埋めますか。滋賀県の琵琶湖を抑止力のために埋めますか。こういうことを話をすると身近な自分の近くの美しい自然をですね、埋め立てて基地を作ることの恐ろしさが感じられると思うんですね。

　大浦湾という今度埋め立てるところは絶滅危惧種が262種、これは他の世界自然遺産登録をされている日本国内の中でまだ指定もされていないのにNo.1です。絶滅危惧種が262、そして全生物が5,800種いる。なおかつ、ジュゴンがいて、赤ガメ、青ガメがいて、サンゴが覆い茂っているわけですよね。これを埋め立てて、いわゆる基地にするというわけですから、これはどれだけのものになるかというと、埋め立てる量が10ｔダンプの200万台分です。200万台分ですね。

　これだけのものが、これからですね向こうの海に埋め立てられて基地が出来上がるわけですから、沖縄県民の心の痛みというものがですね、よくご理解をいただけるんじゃないかなあと、このように思っております。

（相次ぐ米軍機による事故について）

　なおかつ、経済という意味でもそうですけど、もうこの１年間で米軍のヘリコプター、特にヘリコプターですね、不時着、緊急着陸、それから不時着・炎上、それから墜落、こういったのを含めて30件です、この１年間で。

　皆さん方もお聞きになったと思いますが、２、３か月前には、普天間第二小学校にですね、８キロもある窓枠がですね、学校で子供たちが遊んでいるところの真ん中に落ちてきたんですね。これが去年の12月です。

　それでその前には保育園の屋根の上にも落ちたり。いろんなことがあるんですけども、もうあまりの多さにですね、一つ一つ抗議をすると前のものも何も解決してないのに、新しい事件・事故が起きるものですから、これについて抗議をしていくんですが、じゃあ前の20件はなんだったのというぐらいですね、新しいことが起こります。

　そういうことをやりながらの私たち、知事も市町村長も、もう業務のですね、私は東京に１週間のうち１回くらいは行きますけども、ほとんど基地問題で外務省や防衛省へ行ったり。

　子どものこともお年寄りのことも知事としては、あるいは市町村長としては、やらないといけないのですが、抗議抗議です。抗議抗議で何か変わればいいですけど、何も変わらない。変わらないまま今の状況が続いているから、このような形で、私がワシントンDCまで来て、連邦議会、あるいは皆様方へお話ししながら、是非ともご理解いただきたいなということでさせていただいている。

（日本政府の対応と沖縄の状況）

　ですから、30回もあるという中で、何が見えるかというと、日米安保体制の、大変強い絆で結ばれているのはいいのですけれども、残念ながら、日米地位協定、あるいはそれを運用する日米合同委員会、これを乗り越える術を日本国が持っていない。

　いわゆる、米国と交渉するときに、あのように小学校の校庭に落ちても、30回いろいろなことがあっても、ただただ、米軍に申し伝えますということだけで、何も変化がない。これが今の日米体制ですね。それ以外で色んな緊密な動きをしているとは思いますが、やはり沖縄県、あるいは、日米安保体制の最前線にいる沖縄県からすると、国民のあるいは県民の生命財産はどうなっているのと。世界の自由主義を守ることも大切だけど、国内の沖縄県のそういったものは、守れないのですかという話をしている。

　こういう話をすると、「お前らは中国に近いのか」「あっちに近いのか」という最近のネットでは、色んなこと言われる。大変、私も怖い思いをしているわけであります。

　そういったことで、普天間飛行場をですね、移設問題の歴史とか、いろいろございます。沖縄県は私が知事になってから、知事選挙後すぐ行われた衆議院議員選挙、県議会議員選挙、それからすぐに行われた参議院議員選挙、去年の暮れに行われた衆議院議員選挙、全部私どもが勝っております。

　市町村長選挙では、なかなか現職がですね、そうでない方々が当選して、私たちも苦労はしておりますけれども、県政全体のレベルでの選挙では、全部、私どもが民意を出しながらやっております。だけれども、日本の官邸も含めて、私が当選したときは半年くらい、官房長官も総理も会ってくれなかった。今度、名護市長が当選した際は、翌日に会っている。私は会おうにも会えない。

　よく、なぜもっと議論して、政府と信頼関係を作って頑張りなさいという話を聞かされるが、会ってくれない中で、話をするということがなかなかできないなかに今の延長線上があって、じゃあどうするんだということについての議論が全くできない状況であります。

　そういうなかで、私の10万以上の大差をつけて当選させていただいたという状況で今日まできております。

（辺野古の埋立工事の進捗状況と東アジアの安全保障環境）

　たくさん話したいが、30分以内ということで。最後に申し上げたいのは、前の知事が、３年４ヶ月前までは知事であって、その１年前に、埋め立て承認をして、工事が始まる予定でした。けれども、私が知事になり、色んなことを話をしまして、やってきたら、今の新辺野古基地の状況は、３年間既に工事が遅れている。

　10年間かかる。５年間埋め立てて、５年間で上の方を作る。それで10年後に普天間は新辺野古基地に移って稼働する。ところが、今、３年間遅れているから、どんなに早くてもこれからさらに10年近くかかる状況、また、いろんな出来事があるので、さらに20年間ぐらい遅れる可能性もあるかと思う。なぜかと言うと、国際情勢が、実現するかはわからないが、トランプ大統領と金正恩書記が、５月にお会いをする。

　それから、アメリカと中国との関係が、いままでの関係とは変わって、いろいろな形で、協調したり、いろいろなことがあると思う。北朝鮮と韓国の考え方も変わってくる。いろいろ国際情勢の変化がある中で、15年から20年かけて、あの美しい海を埋め立てて完成する基地は、そのときどのような状況の国際情勢、アジア情勢に対処するのかということが全く見えていない。

　これだけの年月がたてば、世界情勢は変わると思う。よもや、ソビエトが冷戦構造から脱落して、30年前にロシアに変わったということも見えない状況でしたから、こういう状況が変わってくる。

　前知事が、仮にそのまま順調に進めているときに、辺野古の赤い線は、護岸です。護岸を作って、もしそのまま順調にいっていれば、赤い線は今、大浦湾の方にできあがるということになる。そして中に点線で引いているのが、土砂を入れるのですが、10万トンのダンプで200万台分ここに入れるというのが目標であった。

　しかしながら、いま、どこまで進んでいるかというと、次の赤い３つの線があるが、いま、３年かけてやっとこの赤い線の護岸ができている。

　これからさっきのページの護岸を作り上げていって、その上に10トンダンプの200万台分の土砂を入れる訳ですから、外来種が入ってくる可能性もあり、環境問題でも大変厳しいものがある。こういったこと等で、基地問題は、今の状況、裁判で政府が勝ったから、前に進むんだと、皆さんも感じているかと思いますが、こういう形で、なかなか前に進まない状況となっている。

　是非ご理解いただいて、今日のシンポジウムで、一つ一つ皆さんの疑問に思うところをお聞きになっていただいて、是非ともいわゆる皆様のご認識に私どもの思いが伝わるように、心からお願い申し上げまして、ご挨拶に代えさえていただきます。ありがとうございました。

＜有識者コメント＞

モチヅキ教授：　翁長知事、ありがとうございました。知事のご講演で、この会議は大変良いスタートを切ることができたと思います。沖縄の視点について、歴史的背景と、大浦湾での普天間飛行場代替施設の建設の最新状況の両面から、包括的にお話いただきました。

それでは次に、お二人のコメンテーターのお話を聞いてから、質疑応答へと移りたいと思います。まず、米国カトリック大学政治学部のアンドリュー・イェオ准教授をご紹介します。イェオ准教授はコーネル大学で博士号を取得し、『活動家、同盟、そして反米軍基地運動』という素晴らしい著書の中で、沖縄、韓国、フィリピンにおける反基地運動についての包括的な比較分析を披露されています。それではイェオ准教授、座ったままで結構なので、コメントをお願いします。それから、二人目のコメンテーターにお話を聞きます。それではどうぞ。

イェオ准教授：　モチヅキ教授、私の拙著の宣伝もしていただきありがとうございます。沖縄県、そしてこの会議の開催に携わられた方々、本日はお招きいただきありがとうございます。そして、翁長知事やビル・ペリー元国防長官とこの場でご一緒できることを光栄に思います。沖縄には10年以上行っていませんが、沖縄の米軍基地問題や普天間飛行場代替施設の問題、そして今も続く反基地運動などは、今も身近なことと感じています。

モチヅキ教授も述べられたとおり、私は2011年に米国の同盟国と反基地運動をテーマとする書籍を発表し、そのうちの一章で沖縄を取り上げました。その後も反基地運動について執筆を続けており、最近も韓国の済州島での運動について書きました。済州島では、海軍基地の建設が完了したにもかかわらず、江汀村民が反対運動を続けており、連日、基地の外でカトリックのミサを開いています。村民たちは、辺野古での反対運動からインスピレーションを受けたのです。

普天間飛行場の移設計画が発表されてから20年以上、正確には22年が過ぎました。発表された年に生まれた子供たちは、もう大学を卒業する頃です。日本政府も米国政府も、この問題がこれほど長期化するとは予想もしていませんでした。その間、沖縄の人々は、基地の負担を軽減する権限を持つ人々たちに対してだけでなく、民主主義のプロセスそのものに失望を感じてきました。翁長知事は直接的なことは述べられませんでしたし、知事が言ってもいないことを言ったことにするわけではありませんが、知事はこれまでに一度ならず、沖縄、そしてそれ以外の日本国内への普天間飛行場代替施設の建設に、強く反対する政治的立場を示されています。この反対は、沖縄県民の意志を代表する義務がある翁長知事ご自身から始まっているのです。

翁長知事はまた、普天間代替施設の計画を白紙にするという県民の意志が、最近の地元の選挙結果にも表れていると述べられました。これには、名護市長選挙と2016年の沖縄県議会議員選挙が含まれます。それでも沖縄県民の意志はこれまで、日本政府によって文字通り却下されています。その間も、沖縄県民は米軍基地関連の事故や墜落、騒音、汚染、犯罪などによって、基地の負担を背負っていることを日々思い知らされています。沖縄の方々、特に日常生活の質に影響する問題に直面している方々には同情できます。しかし、日米同盟と日本の国家安全保障に対する日本の政治指導者たちの考え方を、沖縄県民とその支援者が変えることができなければ、普天間飛行場の移設計画が無くならないばかりか、今後も行く手に立ちはだかるでしょう。そうなる理由があるからです。

私は拙著の中で、「エリートの安全保障コンセンサス」というものに言及しています。このコンセンサスは多くの場合、日本や韓国、ドイツ、イタリアなどの米軍基地を受け入れている国の政府内に存在し、その国の政策決定者の多くが、米軍基地の存在と米国との安全保障関係を、自国の国家安全保障戦略に必要不可欠と判断していることを意味します。日本は、この安全保障コンセンサスの傾向が最も強いと言えます。日本政府内の外交政策と国家安全保障の担当者は、米国との同盟関係や米軍基地が、日本の国防戦略の礎石であるとみなしています。

もちろん、日本の政治左派や極右の国粋主義政党は、米国への依存の縮小と、自衛隊の役割や権限の拡大を提唱してはいます。しかしながら、こうした声が日本の国家安全保障政策づくりの中核を成すことはありません。また地域の安全保障も考慮すると、こうした考えは、平和と安全保障に別の種類の影響を及ぼすことになります。地域の安全保障をめぐる最近の情勢も、反基地運動を難しくしています。この2年間で、北朝鮮が加速的に核ミサイル実験を行い、日本の上空にミサイルを何発も飛ばしたことで、北東アジアにおける日本の脆弱性を頻繁に思い知らされることとなったのです。

同様に、中国が人民解放軍を近代化し、防衛費も継続的に増やしつつ、南シナ海においてその野望を示している中で、日本政府が米国との同盟関係から手を引いたり、普天間飛行場移設計画を反故にするような政治情勢にもなっていません。つまり、安全保障コンセンサスは、緩まるどころか強まっているのかもしれないのです。

ですから、モチヅキ教授が以前、私とこの問題について話した際に述べたように、沖縄県民にとっての課題は、日米両政府の安全保障上の必須事項と地政学的方針を考慮しつつ、沖縄県民の負担を軽減する何らかの代替案を見つけることです。沖縄の人々は何らかの方法で、沖縄に同情的な日本政府の政策決定者と協力し、解決策を見つけなければなりません。

もちろん、この方法は過去に何度も試されてきたと思いますし、特に2009年から2010年に民主党の鳩山由紀夫氏が短期間政権を握った際に、安全保障コンセンサスの潮目が変わり、沖縄県民が目的を果たせるかもしれないと思った時期もありました。これは、世界的な財政危機を背景とした、米国の軍事費削減や緊縮財政の時期とも重なりました。しかし、今の北東アジアの安全保障の情勢は、当時よりも厳しくなっています。この会場の近くにある戦略国際問題研究所（CSIS）のマイケル・グリーン博士は、辺野古に飛行場を移設するのが、これまでに出た解決策の中で、最も悪くない選択肢であると述べています。米国政府も運用上、信用できる代替案は無いと見ています。

今後、沖縄の基地負担を考えていく上で、海兵隊の一部を沖縄からグアムへ移すという長期的計画もまだありますが、先ほど翁長知事が見せてくださったスライドからもわかるように、その計画は、現在も辺野古で進められている基地建設に対する沖縄県民の反対に直接的に対処するものではありません。この状況は、日本、北東アジア地域、そして米国に安全保障を提供することの根本的な問題と、沖縄県民の安全保障のニーズを提起しています。つまり、平和と安全保障について論じるとき、「この平和と安全保障は誰のためのものなのか」と問う必要があるということです。平和と安全保障の基準点となるのは、誰なのでしょうか。

沖縄県民は、人間の安全保障という視点から平和を考えます。つまり、家族や地元の住民、地元のコミュニティの平和と安全保障を重視するということです。しかし、国にとっての安全保障と平和というのは、国家、国の政府の平和と安全保障を指します。これは、国際関係におけるバイアスであり、国家の安全保障を最優先させるという現実主義者の国際関係論なのです。このため、何らかの解決策や妥協点を見つけるには、新たな論点や枠組みが必要であると思います。

翁長知事は先ほど、近く行われるかもしれない米朝会談に言及されました。会談はまだどうなるかわからず、皆、固唾を飲んで見守っていますが、翁長知事は安全保障をめぐる状況は変化しつつあるという意味のことを述べられましたし、それは確かにそのとおりです。安全保障情勢は静止することなく、変動するものです。このため、もし米朝首脳会談で北朝鮮の非核化への道筋が固まれば、そして、それによってより安全で平和な道が北東アジアで実現するならば、大きな成果です。一方で、基地問題に関して満足のいく解決策を沖縄県民が見つけるには、その前に日本と北東アジアの安全保障に関する新たな枠組みか、論点を形成する必要があります。ご清聴ありがとうございました。

モチヅキ教授：　イェオ准教授、ありがとうございました。二人目のコメンテーターは、ウィリアム・ペリー元国防長官です。後ほど基調講演を行っていただく際に、より詳しく経歴をご紹介しますが、ペリー元長官は、SACO報告書が発表され、米国と日本が普天間飛行場を閉鎖して辺野古に代替施設を建設することで合意した際に、クリントン政権の国防長官でいらっしゃったことを先に述べておきたいと思います。それではペリー博士、お願いします。

ペリー元国防長官：　ありがとうございます、モチヅキ教授。音声は出ているでしょうか。後方の皆さん、聞こえますか。

モチヅキ教授：　はい。マイクはオンになっているようです。

ペリー元国防長官：　まず初めにお断りしておきますが、私は現在、米国政府の職に就いておらず、トランプ政権の意思決定に大きな影響を与える可能性も低いですから、そのことを念頭に置いて私の話を聞いてください。ただし、先ほど翁長知事が語られた問題については、よく知っています。そもそも国防長官であった数十年前、普天間飛行場の移設計画を米国政府内で主導していたのは私でした。最近も1年前に沖縄を訪問し、実際に普天間基地へ行ってきました。ですから、翁長知事が語られた問題についてはよく理解していますし、強い同情の念も抱いています。

この議論の背景について、少しお話ししたいと思います。つまり、そもそも、そこになぜ基地があるのか、米国がアジア太平洋地域に戦力を持つ必要性を感じているのはどのような理由からなのか、そして具体的に、なぜ普天間でなくてはならないのか、ということです。これらの理由は、ある特定の基地がなぜそこにあるのか、あるいは将来もそこにあるのか、ということの具体的な答えにはなりませんが、現状を理解するための背景情報となります。そして当然全ては、アジア太平洋地域における安全保障の維持という広範な問題に結びついており、より具体的には、現在の北朝鮮による脅威への対応という問題に繋がります。

過去70年ほどにわたり、アジア太平洋地域では、これまでに無い長期間の平和が続いています。このような歴史的前例は無く、この平和によって驚くべき経済成長が達成されて、特に韓国と日本の両国の経済を活気づけました。この経済的成功の要因は多数ありますが、それら全ての基礎にあるのは、同地域の安全保障と同地域で盛んに行われてきた貿易です。ここで再度強調したいのは、この経済的繁栄と平和を当然のものと思うべきではない、ということです。前代未聞のことなのです。歴史上、どこにおいても、70年間も平和が続いたことなど無かったのです。

そのことを考える上で、この平和を邪魔する可能性がある問題が二つあることを理解しなければなりません。二つとも、ここにお集まりの皆さんがよくご存知のことです。一つ目の問題は、南シナ海や尖閣諸島など、アジア太平洋地域の島々の領有権をめぐる争いです。尖閣諸島については、地理的に沖縄に近いだけでなく、多くの沖縄県民にとって大切な場所です。南シナ海の問題は論争の的となってはいますが、私の考えでは、同問題の全ての関係者は引き続き平和的なアプローチを選択し、軍事衝突に発展することはないでしょう。

特に米中両国は、南シナ海をめぐる軍事衝突が生じないようにすることに、非常に強い経済的関心を持っています。このため、そのような事態にならないよう、両国ともこのまま賢明な判断を維持すると思います。もう一つ、軍事問題に発展する可能性があるのは、北朝鮮との軍事衝突です。ここ1～2カ月で新聞を読んでいる人ならご存知のとおり、北朝鮮問題は机上の問題ではありません。私が南シナ海で軍事衝突は起こらないだろうと自信を持って言える根拠は、北朝鮮との軍事衝突の可能性にはあてはまりません。

私は、この問題の歴史をかなり詳しく知っています。というのも、1994年に国防長官に就任した際、真っ先に直面した危機が北朝鮮だったからです。1994年に、もう少しで北朝鮮と戦争をするところでした。皆さんの多くは若いので覚えていないかもしれませんが、非常に差し迫った問題でした。当時、私は北朝鮮と軍事衝突を起こす可能性は五分五分だと見ていました。非常に大きい懸念事項だったのです。

この問題は消え去っていないばかりか、今となっては北朝鮮の核開発施設の存在によって大幅に悪化したため、もし軍事衝突が起きれば、核戦争に発展し、日本、そして沖縄を確実に含むアジア太平洋地域の多くの国々に壊滅的な結果をもたらす、非常に現実的な可能性があります。軍事衝突の可能性があるからこそ、先週、北朝鮮と米国が首脳会談を行う意向があるという、非常に驚くべき発表がありました。首脳会議の詳細はまだ未定ですが、昼食後の講演でもう少し詳しく述べるつもりです。これは非常に現実的な懸念です。この首脳会談は、なぜ沖縄にとって重要なのでしょうか。

それは、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスは、同地域の平和と安全保障の維持に直接関係しており、普天間の戦力は特に北朝鮮との衝突の可能性に対応するためのものだからです。国防長官在任中、北朝鮮が韓国に侵攻した場合に備えた米国の危機管理計画を、何度も見直しました。そうした事態が起きるとは思いませんし、当時も起きるとは思いませんでした。今も起きるとは思いません。しかし、もし起きた場合に備え、対応できるようにしておく責任が我々にはあります。朝鮮半島の地図を見たことがある人はご存知のとおり、韓国の大都市圏である人口2,000万人のソウル地域は、北朝鮮と韓国の国境から約50マイル以内にあります。北が侵攻してくるとしたら、真っ先にソウルへ向かうはずです。

米国の軍事計画は、北朝鮮との軍事衝突で韓国と米国が勝つことを念頭に置いたものですが、問題は、いかにソウルへの損害を最小限にしながら勝つのかという点であり、いかなる侵攻に対しても、非常に迅速な対応が必須です。この迅速な対応の鍵となるのが、空と陸の両方の戦力を備える普天間基地からの迅速な増援なのです。普天間の戦力は、そのような侵攻があった場合、ソウルの保護に大きな役割を担います。これは起こる可能性は低いとはいえ、備える必要がある不測の事態であることに変わりはありません。より重要なのは、そのような軍事衝突が決して起きないように、北朝鮮と問題を解決することです。予定されている首脳会談はそのためのものであり、成功することを願うばかりです。

そこで、今日の午後の講演で、この首脳会談が同地域の安全保障にどのような影響を与え得るか、そして、一般的な面と沖縄に限った面で、沖縄の人々にどのような影響を与え得るかという点について、より具体的に述べたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

＜第１部　質疑応答＞

モチヅキ教授：　ペリー元長官、ありがとうございました。それでは質疑応答に移ります。まず名前と所属、そして誰にあてた質問であるかを述べてください。では早速、メアさん、マイクはありますか。

メア氏：　ありがとうございます。NMVコンサルティングのケビン・メアです。知事もご存知のとおり、移設計画の再交渉が行われていた当時、私は沖縄の総領事を務めていました。知事に質問があります。当時、米軍基地のために米国政府が沖縄にかけていた負担が非常に大きかったという点には、誰も異論は無いと思います。2005年に米国が再編計画に合意したのも、そのためでした。この再編計画には二つの目的があり、一つは沖縄県民の負担の大幅削減、そしてそれと同時に必要な軍事力を維持することでした。これらが両政府の目的でした。

そして負担の軽減については、沖縄の土地面積に関する統計上、本島にある基地の面積は、約19%から11%へと大幅に減ることになります。普天間だけではなく、牧港やキャンプ・キンザーなどの南部の基地、キャンプ・フォスターの一部の削減も含めた非常に大きな包括提案でしたし、もちろん、普天間はその大きな部分を占めました。軍事力については、ペリー元長官も先ほどご指摘のとおり、沖縄における軍事力の必要性、抑止力の必要性は、2005年に合意に至った当時よりも、現在の方が恐らく高いです。

知事にお聞きしたいのは、知事は選挙期間中に、普天間の移設を阻むと約束されました。たしか、「阻止」という言葉を使われたと記憶していますが、普天間の移設を阻止するということは、本質的に、沖縄県民の負担の大幅削減を阻止することです。私の質問は、つまり新しい基地ではなく、既存の基地への移設が予定されている名護の最近の市長選の結果を踏まえて、今後の知事の方針は変わりましたか。今後も移設に反対し続け、大幅な負担軽減を阻止するおつもりですか。それとも、お考えは変わりましたか。

翁長知事：

どうもありがとうございます。

　普天間飛行場の返還をするということが、負担軽減になるというですね、このことそのものが発想としては、私とはちょっと違うなという感じがしております。

　辺野古の新基地、これは新基地ということと辺野古基地というのは何で違うかというと、辺野古は165ヘクタール埋め立てられますと、今度は270メートルの係船護岸と言って、強襲揚陸艦とかが接岸できるような港ができます。

　それから弾薬庫の持ち運びができるような、こういったものができるわけで、普天間にはない機能がまず新辺野古基地にはあるというようなことです。

　それから普天間は住宅密集地で確かに危ないんですが、これは前提なんですけれども、最近起きた30件の事件事故はですね、全部オスプレイの名護の沖の方に落ちましたし、それからＣＨ-53Ｅも高江の方に、北部の方ですけれども、そこに落ちてます。

　ですから、沖縄の普天間と辺野古は何か皆さん方からすると1,000キロくらい離れているような感じがするかもしれませんが、30キロしか離れていないんですね。

　そういったようなところに移設をして負担の軽減ができるというようなことそのものが、まずこれは認識としてはどうだろうかなあという感じが致しております。

　名護市長選挙の結果、変わりますかということなんですが、私からすると、私が当選をして、衆議院沖縄県の４選挙区全部こちらが勝って、そして県議会議員選挙48議席のうち26議席私どもが勝って、参議院選挙も１対１で勝って、その次の衆議院の、去年の直近の選挙でも私たちが勝って、こういうことで政府が一顧だに沖縄の民意に耳を傾けたことがあるかということになりますと、全くなかったですね。

　そのまま工事を続けているわけです。

　名護で、ああいう形になりましたけれども、名護で今度は逆に、こういう民意が変わったからお前たちも変われよという話をするというのはですね、日本の民主主義というか地方自治と言いますか、そういうことに対してのものが沖縄だけに特別、いわゆる押し付けられている。他の都道府県ではあり得ない。

　だから私は十和田湖の話とか、失礼、琵琶湖の話とか、宮城県の松島湾の話をさせてもらいましたが、ああいう所を埋めるということについては、本土のそこの選挙区の政治家が絶対に許さないんです。

　その許さないというものを政府は聞くんですが、沖縄が主張しても全く耳を貸さないというのが私のこの1879年に日本国の一員となって、61年目に第二次世界大戦の中で唯一の地上戦をしたというような経緯から含めても、戦後の70年間は異常だったなという感じがする中に、今北朝鮮の問題や中国の問題、色んな形でその厳しい環境があるということは話をしますけれども、沖縄だけに押し付けるのは止めて頂きたいというのが、沖縄県民の気持ちなんです。

　日米安保体制とっても重要ですよ、だけどご承知かと思いますが、朝鮮戦争の時には北九州からみんな朝鮮戦争に参加をしているわけで、その意味から言うと、抑止力が効くところは日本全国あちこちあるんですね。

　こういったようなところは、反対運動が起きるからダメで、沖縄はもう米軍でやっているし離れているところだから、もともとちょっと違うところだから、そこに押し付けておけというようなことでは、沖縄県民はですね、ある意味で日米安保体制の大切さを分かりながらも、心からそれを支えて、皆の安全を守ってくれてありがとうございますと、こういうようなことはできないということを申し上げているわけです。

　ですから、この代替案を含めてですね、議論をして頂ければ良いですが、メアさんも沖縄ありきで今日まで来られていますので、こういった形で他のところでできないかということをもう少し考えて頂いて、ご指導願いたいなというふうに思います。

モチヅキ教授：　ありがとうございます。私からも補足質問があり、ペリー博士とイェオ准教授にお答えいただきたいと思います。朝鮮半島で起きる可能性がある不測の事態について、普天間の役割についてお聞きします。ペリー博士が述べられたように、朝鮮半島で不測の事態が発生すれば、もちろん、そんなことがあってはなりませんが、現在の戦争計画によれば、普天間が朝鮮半島での不測の事態へ迅速に対応するための部隊集結地として、重要な役割を果たすかもしれません。

いかなる戦争計画においても、既存施設の使用が必須となるでしょうが、知事も述べられたように、朝鮮半島で不測の事態が起きた場合、沖縄は迅速対応の基地として、それほど理想的な場所なのでしょうか。九州や本州の他の基地など、不測の事態の対応に沖縄よりも適している場所があるかもしれません。

そして二つ目の問題は、これは一つ目と関連する問題ですが、普天間返還の条件が辺野古での普天間代替施設の建設である一方、政府説明責任局（GAO）の最近の報告書によれば、辺野古の施設は、朝鮮半島での不測の事態のような重大事態に対処するのに不可欠な作戦上の要件を、満たせないだろうということです。もしそうなのであれば、更に何をする必要があるのでしょうか。つまり、普天間飛行場代替施設は、普天間の代替施設として適していないのかもしれないのです。ペリー博士かイェオ准教授、あるいは知事にお答えいただけるでしょうか。

ペリー元国防長官：　一つだけ、不測の事態に対応する上で普天間が理想的な場所にあるか、という点についてコメントします。答はノーです。また、同じ軍事力を備えた同様の施設が、そこから50マイル離れた場所にあっても、200マイル離れた場所にあっても、適正は同等でしょう。しかし、移設するには10年かかります。つまり、理想的な場所ではありませんが、普天間は既にそこにあり、移すのは可能で、同じ能力を持つ代替施設に移設することも可能ですが、これには莫大な費用がかかるだけでなく、新施設を作って運用開始するまでには最低10年はかかるでしょう。

イェオ准教授：　私も同様に思いました。朝鮮半島で予想される大規模な不測の事態への対応に適したものを作るのに、具体的に何が必要なのか、私には専門的なことはわかりませんが、沖縄に既にこの基地があり、朝鮮半島で米国が取る行動を支援するインフラが整っているわけですから、経路依存性の論理があります。その基地を移すというのは、単にその基地を日本やグアムの別の場所に移すという作業だけではなく、他にも多数のロジスティクスが関わってくるので、単に基地をアジア太平洋地域のどこか別の場所に持っていくということではなく、もっとずっと複雑なことです。

モチヅキ教授：　ありがとうございます。それではお名前と所属、そしてご質問をお願いします。

ヤング氏：　憂慮する科学者同盟のスティーブン・ヤングです。知事に質問があります。沖縄にある基地での新規建設が実際に進められて完成したら、沖縄に米国の核兵器がまた持ち込まれることになるかどうかご存知ですか。またその場合、沖縄に再び核兵器が保管されるという旨、知事に通知されると思いますか。また核兵器が再度保管され、沖縄へ移されることになった場合、その決定がなされたことについて、知事に通知があると思いますか。

モチヅキ教授：　今のご質問は、沖縄への核兵器の配備の可能性についてです。

翁長知事：

　抑止力としての普天間飛行場、あるいは辺野古というなかでですね、お金がどれくらいかかるかということもありましたので、これ、先ほど申し上げることが出来なかったんですが、これから10数年かかるとして１兆円かかるんですね。

　１兆円かかりますので、これは日本政府の負担です。ですから米国からすると、海兵隊をそういった形で金銭的にですね、予算的に支えられるというようなことも、私は、今の辺野古唯一ということでの日米体制の大きな要因にもなっているかなと思います。

　なおかつ核兵器でありますけれども、沖縄県は復帰する72年までのですね、NHKの特集にもありましたけれども、核兵器がずっと置かれておりました。私も27年間のなかで生きてきましたけれども、アメリカのドルを使い、そしてパスポートも、日本国民でもアメリカ国民でもないというですね、そういったなかで27年間あって、ある意味では核兵器も含めて沖縄は自由に、その冷戦構造のなかで日本の安全もアジアの安全も沖縄を中心にしてですね、守っていたということになると思います。

　72年の返還の時に、これも明らかになっていますけれども、ニクソン大統領と佐藤総理が、密約で有事があると核兵器を持ってくるぞというようなことを、了解をしたというようなことがございます。ですから、今、沖縄県に核兵器があるかないかというのは調査するわけにはいきませんので、今のところ分からないことでありますが、つい最近の新聞には、秋葉元事務次官が、それはしっかり考えるべきことだろう、というような形で肯定的な話をしたというのが新聞にのっておりましたけれども。やはり沖縄というのは、非核三原則という日本全体の基本原則から外れても、沖縄にはそれを配備する可能性があるということを公然と話をされるわけでありますから、私からすると、今、ご心配をしている北朝鮮、中国、ただ向こうのほうのミサイルも軽く沖縄のほう飛んできますので、沖縄に核兵器があろうがなかろうが、この中国のミサイルは、沖縄の嘉手納、普天間、北朝鮮も、グアムまで行くというわけですから、沖縄なども軽く飛んでいくという状況のなかでですね、実際上、本当に抑止力というものが、こういう沖縄に一極集中、こんなにたくさんのものをですね、集中させて、一発でやられるようなもので、安全保障にこれからも貢献できるんだろうかというようなことは大変、疑問だと思います。

モチヅキ教授：　残り時間が少なくなりましたので、次の二人の方に質問を続けてしてもらい、それからパネリストに一度に回答をお願いしたいと思います。まずオーキムさん、それからセルフさん、質問をどうぞ。

オーキム氏：　聞こえますか。U.S.ジャパン・リサーチのビクター・オーキムです。翁長知事、知事のお話は基本的に普天間と辺野古の問題が中心でしたが、故大田昌秀元知事は、沖縄で起きた非常に痛ましい少女暴行事件と、それに続いたSACO合意の後、15年以内に沖縄から米軍基地を全て撤廃すべきであるという非常に強く明確な提案をしました。もちろん、この提案は日本政府にも米国政府にも受け入れられませんでした。

そこでお聞きしたいのは、辺野古や普天間の問題についての話だけではなく、沖縄の基地問題について、より明確で全般的なお考えはあるかということです。それから、それと関連してペリー元長官に伺います。国防総省も日本政府も、沖縄から15年以内に全ての基地を撤廃するという提案を却下しましたが、そのような明確で包括的な提案が、将来的に受け入れられる可能性はあるとお考えですか。それとも、そのような強く明確な提案がなされることは無いのでしょうか。それをお聞きしたいです。

モチヅキ教授：　ありがとうございます。それではセルフさん、ご質問をどうぞ。

セルフ氏：　ありがとうございます。マンスフィールド財団の副理事長を務めるベン・セルフです。イェオさん、マンスフィールド財団所属の有識者の一人としてご活躍いただき、ありがとうございます。質問をするふりをして、意見を述べたいと思います。翁長知事、ありがとうございます。私は沖縄の人々が置かれている状況、特に宜野湾市の状況に同情の念を抱いています。我々マンスフィールド財団の代表団は、沖縄を訪問し、宜野湾市長と面会しましたが、その際に、リスクや騒音が減った安全な環境で過ごせるように、普天間飛行場の早期返還、早期閉鎖を望む地元住民の懸念を目の当たりにしました。

実際に住宅や学校が普天間飛行場のすぐ近くにあり、大きな影響を受けているのを見ると、なぜ何らかの方法で、それが例えば県内の人口密度がもっと低い地域に移すということであっても、あの危険性をできる限り速やかに取り除くことが最優先されないのか、不思議に思います。また沖縄の土地に関して、知事のお話では、一平方ヘクタールあたりの人口密度がまるでどこも同じであるかのようでしたが、実際には宜野湾の街の中心部と、北部の辺野古や名護近辺では、大きな違いがあります。このため、普天間のプレゼンスを持続させ、何年にもわたって辺野古の建設を遅らせて、宜野湾地域の負担とリスクをそのままにしていることを、知事はどのように正当化できるとお考えですか。

モチヅキ教授：　ペリー元長官、15年以内に全ての米軍基地を撤収する可能性についての最初の質問について、それが検討の余地のある案なのかどうか、お答え願えますか。その後で翁長知事に両方の質問に答えていただきます。

ペリー元国防長官：　まず最初に申し上げたいのは、海外の基地に配属されている米軍の兵士たちは、できれば米国内の基地への配属を望んでいるということです。彼らを日本やドイツや韓国に配属させているのは、それが我々にとって便利だからではありません。何らかの武力侵略が起きた場合に、迅速な対応が必要となるだろうと考えているから、海外の基地に配属させているのです。そうした状況が15年後に変わる可能性が高いどうか、それを知る術はありません。15年というような、恣意的な期限を設ける根拠があるようには思えません。我々の軍隊は、我々の便宜のためにそうした場所にいるのではなく、我々と日本の政府がそれぞれ評価を行い、武力侵略に対処する軍隊が必要になる可能性があると判断し、そして特に軍隊がそこにいることが、そうした武力侵略の抑止に繋がり、平和の持続を促進する上で重要であるだろうと判断したからそこにいるのです。

それが、この質問に対する私の基本的な答えです。5年、10年、15年といった期限を設ける根拠は、全く見当たりません。もし15年後に安全保障情勢がどのような状況になっているのかをあなたが教えてくれるのであれば、私としても15年後に移転する計画を立てるべきかどうかお答えはできますが。

モチヅキ教授：ありがとうございます。翁長知事、最後にご意見をどうぞ。

翁長知事：

　二点ありまして、最初の方が、太田知事が強力に主張しておったと、15年以内にワシントンが受け入れられないというような中でも、そういう話をしておりましたけれども。私もそういう何か代替案といいますか、あるかというような話であります。

　私が当選をしたのは、前知事が辺野古県内移設反対というような公約を掲げて３年目にしてそれをひっくり返して、オッケーをした。私は仲井眞さんの県知事選挙は２回選対本部長をしているんですね。

　選挙の総責任者をしている。この県内移設は絶対に止めましょうねという約束をして、やったんで、それが私に何の相談もなく変わってしまったというのは県民に対しても、本当に衝撃的なショックを与えたわけであります。

　その中で私なりに、当然ながら考え方はあるんですけど、政府が辺野古唯一と言っている中でですね、私が代替案含め、色々柔軟に話ができるかということになると、私が当選をしてあらゆるルートを使って官邸と話し合おうとしても、半年間会ってくれなかったんですね。いわゆる議論を断ち切ったわけですよ。

　裁判所でも最高裁でも、これは判決で解決する問題ではないから、沖縄と日本政府が力を合わせてしっかりとした考え方を出せばアメリカもこれに乗ってくるのではないか。

　この判決で持ってこれは物事が決まるわけではないということを和解勧告で言っております。

　それから、国と県と地方係争訴訟、地方の係争処理委員会というのがありますけれども、そこでも判断を出さないでですね、話し合いでやらないと、これは法律でこうだああだと言っても解決しませんよということになったんですが、残念ながら、そういった話し合いというものは持って頂けませんでした。

　私も副知事を通じて、向こうも官房副長官等を通じながら、色んな意見交換するんですが、辺野古唯一、辺野古以外にはないということでですね、話をずっときてますので、これに私が色んな考え方ありますけれども、それを話をしながらですね、公で議論をするというのは、これはいかがなものかというのもございます。

　それから、このマンスフィールド財団の方で、名護は遠く離れているというんですが、これぐらいですね、沖縄県民の心に気持ちがですね、この困るのはないんですよ。

　宜野湾と名護は30キロしか離れていないんですよ。で、名護には６万人住んでいるんですね。宜野湾は10万人です。

美しい海をですね、ジュゴンも住んでて、絶滅危惧種が262種、5,800種類の生物が住んでいるようなところをサンゴを埋め立ててですね、そして今反対運動がありますから、ヘリコプターが機材を、ユンボなどを市民の上から運んで工事現場まで持って行ったりする。600名の機動隊を入れて一人一人排除していく、海上保安庁の大きな船が海上では見守っているんです。

このような形でですね、基地を作るところが他の都道府県でありますかということなんです。

そんなことをしたら、日本の民主主義は許さないはずなんですが、沖縄県だけはどうも特別なようで、そういうような中で物事が進められていくというようなことがあります。

なおかつ、普天間から飛んだものは、当然普天間が一番危ないんですけれども、どこに落ちたかというと、高江という北部と、安部という名護のすぐ沿岸に落ちて、ここで飛んだんですが、向こうで落ちているんですよ。

　沖縄という小さいところはですね、基本的には一番学校があったり、保育園があったりするから普天間が厳しいですけれども、名護は左うちわですぐできるかということになると、オスプレイの騒音から何から、ましてや新辺野古基地は色んな識者から言うと100機オスプレイが配備されるということを言っております。

　これは100機ということになりますと、今の十数機でさえこれだけの事件事故があるわけですから、こういったこと等を踏まえると、名護の皆さん方が良いよ良いよ、私たちは人口少ないから、受け入れましょうなどというようなことは、これは選挙の結果とは別にして、絶対にあり得ないと思います。

　それから、沖縄県観光立県ですけれども、これからどこに伸びしろがあるかというと、北部にあるんです。

　もう中南部はもういっぱいいっぱい、首里城も色んなグスクも、なかなかもうリピーターがこの魅力というものを作りきれない、これから以後。

　そうすると、名護以北が世界自然遺産登録をしてですね、これから名護の方に沖縄の観光客の伸びしろがあるんです。

　そこに100機もですね、美しい海を、沖縄の美しい海を観光客は見に来るのに、そこに大きな基地があってですね、すぐ名護と隣接しているわけでしょう。

　そうすると名護以北はそういった観光産業というものの恩恵にもよくすることができない、製造業も含めて厳しい環境になるんです。

　だから、宜野湾の皆さんの抱く苦しみと、その名護の苦しみ、これをですね解決すると言われて皆苦しんでですね、心の中は真っ二つに割れるんですけれども、全面的に100パーセントこれが良いあれが良いなどということが、戦後70年間、沖縄県民が全部この半分ずつの心を持ちながら、隣近所とも喧嘩をして、親戚とも喧嘩をしてですね、こういう人生が沖縄県の全てだったんですね。

　これから以降も新辺野古基地ができますとね、必ずそういうことになります。

　沖縄だから許されるのか、日本とかアメリカの民主主義というのは沖縄には通用しないのか、沖縄を抑えとけば他のところが民主主義として良い形で動いていくのか、こんなところの説明が全くないので、私からするとこういう見方はある意味で上から目線で、机上の空論。こうすれば良いんじゃないかああすれば良いんじゃないか、離島ならあっち少ないからあっち住民どかして、そこに基地を作ったらどうか、こういうようなもので今の安全保障を語られると、これは私は大変厳しい結果に将来なります。どこに落ちるか分かりませんので、大変厳しい結果になるということをぜひご理解頂きたいと思います。

モチヅキ教授：　ご登壇いただいた皆さん、翁長知事、イェオ准教授、ペリー元長官、ありがとうございました。お集まりいただいた皆さんも、ご清聴、そして素晴らしい質問をありがとうございました。皆さんも、私と一緒に登壇者への拍手をお願いします。

**第二部**

＜基調講演者紹介＞

モチヅキ教授：　皆さんが着席されたら始めましょう。ペリー元長官の講演は、チャンネル10に合わせてください。また日本語での質問が出た場合は、英語のチャンネルはチャンネル2となります。

基調講演者をご紹介することができ、大変光栄です。ウィリアム・ペリー元長官は、当世の最も偉大な政治家の一人であることは間違いありません。数多くの重要な公職に就き、その中にはもちろん第19代国防長官が含まれます。長官時代には、数々の非常に重要な決定において中心的役割を果たされ、これらは本日の会議の議題とも関連しています。もちろん、沖縄に関する意思決定をされたことはすでに話しましたが、これに加えてペリー元長官は、北朝鮮の核問題が高まった時期にホワイトハウスのシチュエーションルームにいらっしゃいました。さらに、1996年の台湾ミサイル危機の際にも、複数の重要な決定を主導されました。

ペリー元長官は、アジア太平洋地域の平和と安全保障を維持するために、非常に難しい決定を行わなければならない立場でいらっしゃいました。ペリー元長官は政策立案者であることに加え、知の巨人であると私は考えています。私は国際安全保障を研究する一人として、これまで元長官の著作を読んで研究してきましたが、これまで築いてこられたコンセプト、特に協調的安全保障のコンセプトや予防的防衛のコンセプトに、多大な影響を受けました。国防長官を退かれてからも、政策分野でご活躍なさっています。

ペリー元長官の業績の中でも、私が今も鮮やかに記憶しているのは、後に「ペリー・イニシアティブ」として知られることになる、韓国の政策レビューを指揮されたことです。私にとってこれは、米国、日本、韓国の非常に重要な安全保障問題に関する、三カ国協議のモデルとなりました。そして、しばしば考えることは、もしペリー・イニシアティブが完全に履行されていたなら、現在の北朝鮮を取り巻く状況は全く違っていたかもしれないということです。では慎んで、基調講演者のウィリアム・ペリー博士をご紹介いたします。

＜第2部　基調講演＞

ペリー博士：　ありがとうございます、モチヅキ教授。本日はお招きいただき光栄です。このような特別な集まりでお話しする機会をいただけて、嬉しく思います。私と沖縄の繋がりは、間接的には150年前、私の祖先であるペリー提督が琉球諸島を何度か訪れたことに遡ります。直接的な繋がりは、70年前に私が初めて沖縄を訪れたときから始まったと言えるでしょう。この70年間の私と沖縄との繋がりは、今日この部屋にいる誰よりも長いのではないかと思います。当時私は、第二次世界大戦により壊滅的な被害を受けた島の復興に携わるため、若き一人のエンジニアとして沖縄に派遣されました。そして20年前には、国防長官として非常に直接的な関わりを持つこととなりました。SACO、沖縄に関する特別行動委員会と呼ばれる組織を立ち上げ、様々な取組の中でも特に、普天間代替計画の提案に関与しました。

当時も今も私の関心は、国家安全保障の観点から北朝鮮との軍事衝突を防ぎ、必要に応じて対処すること、つまり特に北朝鮮との軍事衝突を防止することにあります。国防長官として直面した最初の危機は1994年のことで、北朝鮮の核開発プログラムに関するものでした。北朝鮮が核兵器を手に入れるのを阻止するために、当時、戦争になりかけていました。1994年に北朝鮮と戦争に突入する可能性があったことについて、今ここにいる方々のうちの何人がお気づきだったかわかりませんが、私の判断ではほぼ五分五分の確率で、非常に差し迫った状況でした。

そして1999年に再び、クリントン政権時に関与することになりました。当時私は公職を離れ、スタンフォード大学に戻っていましたが、大統領から一時的に戻って来るよう依頼を受け、北朝鮮危機を解決する計画の立案に携わりました。米国、日本、韓国の三カ国チームを結成し、北朝鮮問題に対処するためのプログラムを創設しました。それから平壌に派遣され、約1週間かけてプロポーザルについて北朝鮮高官と交渉し、当時は握手を交わして合意に至りました。

モチヅキ教授の先ほどのご指摘のとおり、その合意は実際、申し分ないものでした。今となっては、特に現在は言いにくい状況ではありますが、当時は危機対処の面で、疑いもなく、現在の状況よりももっと良い状況になるだろうと考えていたのです。1週間ほど前に今日の講演のために原稿を用意していたときは、私は沖縄のことをもっと重点的に取り上げようとしていました。しかしニュースで皆さんもご存知のように、北朝鮮問題に関する首脳会談の開催で合意に至りました。そこで今日の講演内容も少し変更して、この首脳会談とその成功の可能性について、お話ししたいと思います。この首脳会談が完全な成功を収めれば、つまり北朝鮮軍が韓国に侵攻する危険を完全に排除できれば、アジア太平洋地域の安全保障情勢は全く違った様相になるでしょう。具体的には、北朝鮮の脅威がなくなれば、在日米軍、特に普天間飛行場に駐留している部隊について、その存在理由が完全になくなり得るでしょう。

北朝鮮が韓国に侵攻した場合、他ならぬ普天間基地が迅速に対処に当たります。迅速でなければならない理由、それは、皆さんご存知のとおり、北朝鮮軍が韓国の大都市ソウルから50マイル以内に配備されているからです。我々は、米国、つまり米国と韓国を合わせた軍事力が北朝鮮の軍事侵攻に勝てると確信していますが、その前にソウルの住民に多大な被害が生じ得ることを危惧しています。このため、北朝鮮に対する米軍の軍事計画の全体的な目的は、北朝鮮軍がソウルに入る前に非常に迅速にそれを阻止できるよう、追加部隊を投入することとなります。そして、その中で非常に重要な要素となるのが、まさに普天間にいる部隊なのです。

陸と空の両方の部隊の迅速な強化が、この計画の要です。つまり、もし北朝鮮の脅威、北朝鮮の危険性を取り除くことができたなら、沖縄に米軍を配備する合理的理由がなくなるでしょう。そしてその後には、沖縄に配備されている米軍をすべて撤退させる状況に繋がっていく、つまり移転だけでなく、沖縄全土から撤退させる状況になっていくだろうと私は考えます。これは明らかに、すぐにできることではありません。しかしながら、未来の重大な見通しについて知っておくことは、非常に重要だと思います。この重大な見通しは、まさに今回の首脳会談にかかっていると思います。この首脳会談は、4月中にも行われると伝えられています。

1994年にカーター元大統領が平壌を訪れ、北朝鮮の非核化交渉を行った、北朝鮮の非核化交渉を行った[[2]](#footnote-2)ことを思い起こしていただきたいと思います。その5年後の1999年、私は平壌を訪問しました。これも北朝鮮の非核化交渉のためです。そして現在も、トランプ大統領が金正恩と会談し、北朝鮮の非核化についての交渉を行う見込みとなっています。1994年、1999年、そして現在、ゴールはどれも同じです。ここで、非常に当たり前の質問がわき上がってきます。現政権は、1994年と1999年の2回における試みの成功と失敗について、しっかり学んでいるでしょうか。この点についてお話ししていきたいと思います。

最初に、最も基本的なこととして我々が学んだのは、北朝鮮は非常に高いコスト、政治的にも財政的にも高いコストをかけて、過去数十年にわたって核開発プログラムを進めてきたということです。なぜ北朝鮮はそうしたのでしょうか。北朝鮮は体制の存続を確かなものにするために、核開発プログラムを進めてきたのです。体制の存続です。これは平壌に滞在した1週間で、私にははっきりとわかりました。「米国は、北朝鮮の体制を崩壊させる意図も能力も持っている。それを防ぐ唯一の方法は、米国がその計画を実行するのを、核能力によって抑止することだ」と北朝鮮が考えているということが明らかとなりました。北朝鮮は、自らの軍事力が韓国と米国を合わせた軍事力には太刀打ちできないことを理解しています。このため、核戦力がそれを打開する唯一の方法であると考えたのです。たかだか1週間滞在しただけでは、体制のすべてを理解することはできませんが、この教訓は私にとって、また我々チーム全体にとって、はっきりと明らかになった点でした。

当時学んだ第二の教訓は、北朝鮮の指導者はクレイジーではなかったし、今もクレイジーではないということです。国民に対して独裁的であり、冷酷であり、残酷ですが、クレイジーではありません。その行動には合理的理由があります。つまり、権力の座を守ることです。北朝鮮指導部は、この合理的理由に一貫して従っています。抜け目がないとも言えます。北朝鮮がこの点においていかに成功を収めてきたか、これを示す明らかな点として挙げたいのは、過去数十年で他のスターリン主義体制は世界から全て消え去ったのに、北朝鮮は最後に生き残っています。北朝鮮の視点では、彼らは正しいことをしているのです。

我々が学んだ第三の教訓は、北朝鮮の体制はイデオロギーによるものではないということです。つまり北朝鮮は基本的に、「体制の生き残り」という最重要目標を支えないイデオロギーに構っている余裕はない、と判断しているのです。その結果、北朝鮮が目標を達成するために取ってきた手段は、非常に柔軟です。当然の帰結として、彼らは倫理的・道徳的基準にとらわれることはありません。彼らにとっては、絶対的な目標を達成するためなら、何でもありなのです。北朝鮮と合意しても、彼らがその合意を破ることに利点を見出したなら、特に合意破りが秘密裏にできることであれば、その合意は彼らを拘束するものにはなりません。過去数十年にわたる北朝鮮の合意逃れの歴史は、そのことを裏付けています。

最後に、第四の教訓として学んだ非常に重要な点は、北朝鮮は経済的インセンティブを重視しており、我々は交渉の場でさまざまな形でそれを提供してきましたし、彼らもその交渉には応じるでしょうが、体制の生き残りと経済的インセンティブを秤にかけることは、彼らは絶対にしないという点です。逆に言えば、経済的なマイナス効果、すなわち経済制裁では、北朝鮮の核プログラムを廃絶させる力には、決してならないということです。10年間にわたって米国と他の4カ国は、経済的インセンティブを利用して北朝鮮に核を廃絶させようと交渉を続けてきましたが、その交渉は成果には繋がっていません。

北朝鮮との会談を終えて最終報告書をまとめた際、私は本日取り上げたこれらの教訓について、繰り返し強調しました。そして当時も今も、非常に重要な結論で締めくくります。我々は、我々が望む北朝鮮の姿ではなく、北朝鮮のあるがままの姿に対処しなければならないのです。そして、その当然の帰結として、あるがままの北朝鮮に対処するとき、彼らの立ち位置、その過去の背景を理解しなければならず、だからこそ、本日申し上げた4つの教訓が重要になってきます。私は訓戒的な教訓を挙げましたが、これらは北朝鮮と交渉すべきではないという結論を導くものではありません。むしろ逆に、我々は北朝鮮と交渉すべきではありますが、相手を完全に理解し、何が彼らをそうさせているかを完全に理解した上で、交渉に当たらなければなりません。

特に、北朝鮮と結んだ合意はすべて、合意内容に含まれる厳しい検証プロセスの対象となる必要があります。この検証プロセスは、「隠者王国」と呼ばれる北朝鮮を相手とする場合、非常に困難となる可能性があります。またこれらの教訓は、ある疑問を投げ掛けます。非核化というゴール、つまりカーター元大統領が1994年に北朝鮮を訪れた際に掲げたゴールであり、私が1999年に北朝鮮を訪れた際に掲げたゴールであり、そして今年の首脳会談が行われればそこで掲げられるゴールを、米国が達成することは果たして可能なのでしょうか。北朝鮮に[[3]](#footnote-3)兵器を撤廃するように交渉することは、本当に可能なのでしょうか。申し上げたとおり、北朝鮮は、核兵器が自国への軍事攻撃を防ぐのに必須と考えています。そしてその軍事攻撃が成功した場合、北朝鮮の体制は崩壊すると考えています。

そこで、我々は自問しなければならなくなります。体制維持のために必要であるならば、北朝鮮は核兵器を放棄したりするでしょうか。別の言い方をすれば、「核兵器が無くとも、北朝鮮の安全保障の達成は可能である」と北朝鮮を説得できる材料として、何を提示できるでしょうか。これは非常に難しい問題です。今回の首脳会談が近づく今、これこそが北朝鮮との話し合いの際に直面することになる問題なのだということを、米国のリーダーたちが理解することを望みます。1999年の交渉の際は、その他のインセンティブに加えて、我々は北朝鮮に対して、安全保障の確約を提示しました。「北朝鮮の体制を崩壊させるような軍事行動は行わない」という保証です。北朝鮮はそのような保証を必要としていること、その保証がなければ核兵器を放棄することはあり得ないことを、私は当時理解しました。それは今日でも真実だと思います。1999年、我々は合意に達することができましたが、1999年は、核プログラムを進めないという合意で交渉を行いました。今回は、彼らが既に持っている核兵器を放棄させるという合意を求めるわけです。これはもっと登るのが難しい、険しい山になります。はるかに難しいゴールです。

そこで、今回の首脳会談の準備を進める現政権への私の最初の助言は、北朝鮮が本当に核兵器を放棄する交渉を行うかは、極めて疑わしいと思われるということです。たとえ彼らが「核兵器を放棄する」と述べたとしてもです。言葉は重要です。彼らが「放棄する」と言うとき、それは何を意味し、どれだけの時間がかかり、どんな条件で、どんな検証プロセスで確認を行うのでしょうか。仮に私の疑いが外れて、彼らが核兵器放棄に合意したとしましょう。すると次に二つ目の問題に直面します。つまり、その合意履行を、我々はどのようにして確認することができるのでしょうか。軍縮合意では確認手続きが必須ですが、特に北朝鮮の場合は、合意を破ってきたという前歴があります。

ここで、非常に根本的な問題に突き当たると言わざるを得ません。北朝鮮が「核兵器を放棄する」、「核兵器も製造施設もすべて取り壊す」と述べた場合、その合意履行を確実に検証する方法は、私には考えつきませんし、想像もできません。なぜこれが困難なのでしょうか。第一に、我々は北朝鮮が核兵器をいくつ持っているかを知らないのです。推定はされています。20発と言う人もいれば、25発だと言う人もいます。仮に北朝鮮側が15発だと言い、その15発を放棄し、その様子を実演したとしましょう。でも実際には25発、30発あるかもしれないのです。すると、まだ残りがあることになります。同じことが製造施設にも言えます。

そして最も根本的な難しい問題は、核弾頭の撤去を確認することです。この点に関して、歴史的な参考例を挙げましょう。我々はソビエト連邦と、後にはロシアと、いくつもの核兵器に関する合意を結んできました。これらの合意のうち、核弾頭の撤去の確認を求めたものは、一つもありません。一つもです。核弾頭について議論するとき、彼らは核弾頭の数について議論しますが、実際は、それを搭載するキャリア、つまりミサイルの撤去も伴います。我々の確認方法というのは、ミサイルや、ミサイル格納庫が破壊されたことを確認し、そのことから核弾頭がいくつ破壊されたかを推定したわけです。ロシアやソビエト連邦の核弾頭が全部でいくつあるかを知る術はありません。今日でも、ロシアにいくつ核弾頭があるかと問われたなら、新戦略兵器削減条約と呼ばれる軍縮合意により、ロシアが配備している運用システムの数を確認することはできます。しかしながら、格納庫や予備に保管されているかもしれない核弾頭がいくつあるか、我々にはわかりません。我々が推定する数は、十や百の単位ではなく、千の単位で間違っているかもしれないのです。

ですから、すべての核兵器を撤去して、もう作らないと北朝鮮が合意して条約に至っても、それを確実に確認できると我々が考えるのは、根本的な間違いです。けれども、その種の合意を確認できないからといって、北朝鮮との軍縮合意について話し合うべきではないということにはなりません。むしろ逆に、我々は話し合いを進め、合意に向けて交渉を試みるべきです。我々は、北朝鮮が核兵器を持っていることを知っています。我々が全力ですべきことは、その核兵器を封じ込め、抑止することです。我々は、危険度を下げ得る様々な事項について北朝鮮との合意を結ぶことにより、封じ込めを強化することができます。例えば、核兵器実験の禁止条約を結ぶことは可能です。長距離ミサイルの実験に関する実験禁止条約を結ぶのも可能です。このいずれも、高い信頼度で履行を確認することができます。

核兵器やその部品、技術の移転を阻止する何らかの合意も、絶対に必要です。この確認はより難しいものになりますが、やってみる価値はあります。これは、短期間で可能なことです。長期的には、核兵器廃絶合意に向けて交渉を進めるかもしれません。しかしながら、履行を確実に検証できる形では、すぐに実現できないことを、ここで改めて指摘したいと思います。ですから私が考える第一のステップは、危険度を下げるさまざまな合意を取り付けること、それから全体を除去するために長期的に取り組んでいくことです。ゴールは非核化ですが、これを達成するには長い時間がかかることを理解する必要があります。

ここで、首脳会談に関する私のコメントをまとめたいと思います。交渉により、非常に有用な結果を得ることが可能だと思います。その一部は、直接的且つ即座に役立ち、残りは非核化に至る長期的なプロセスの土台作りに役立つことが可能です。私の懸念は、非現実的な期待を持って交渉に臨むことで、交渉が失敗に終わることです。即座に短期的な結果を求めても、達成できずに終わるでしょう。しかし私は、米国の安全保障を大幅に改善し、同盟国の安全保障を大幅に改善するディールが可能だと考えます。

そして最後に述べておきたいことは、そのディールは存在し、実現可能だということです。その他の非現実的なゴール、つまり即座の非核化は、現実的ではないと思います。我々は現実的なディールを追求すべきであり、最善を求めすぎて善を失ってはなりません[[4]](#footnote-4)。すべての要望を今すぐに実現できるわけではないのですから、可能であり、達成できる善がそこにあるなら、それを思い止まるべきではないと思います。ご清聴ありがとうございました。

＜第2部　質疑応答＞

モチヅキ教授：　ペリー元長官、大変賢明なご助言をありがとうございます。皆さんから質問を受け付ける前に、あなたの発言を沖縄の米軍基地問題に関連付けてもよろしいでしょうか。ここにいらっしゃる皆さんは、もし北朝鮮の核問題が完全に解決されれば、在沖米軍を削減する大きな機会となり、普天間問題は恐らくなくなるということに異論はないと思います。しかしペリー元長官がおっしゃったことを考えると、その目的を完全に果たすのは難しそうです。それでも、今よりも良い状況で妥協し、なお且つ戦争を避ける必要があるでしょう。

それから、封じ込めと抑止力の重要性についても言及されましたが、一つ質問があって、もちろん普天間は北朝鮮との軍事的対峙に関するあらゆる不測の事態の備えとして不可欠なのですが、別の不測の事態へのオプションも考慮に入れた方が賢明だと思いませんか。例えば、朝鮮半島で軍事衝突が起きた場合、沖縄の海兵部隊だけでは対応しきれないかもしれないので、他所から、もしかしたら米国本土からも海兵隊の戦闘部隊を呼び込む必要があるかもしれません。

ですから朝鮮半島における不測の事態に備えて、日米両政府が協力して、他の迅速な米軍の配備方法を考えた方が、理に適っていると思いませんか。例えば沖縄ではなく、より朝鮮半島に近く、佐世保を母港とする水陸両用艦にも近い九州のような、日本の本土にある防衛施設を使うというということは可能でしょうか。

ペリー元国防長官：　まず初めに、モチヅキ教授、あなたは首脳会談での交渉と沖縄の米軍基地問題との関連について、正しい結論を導き出してくれました。私の出した結論は、首脳会談がもし成功しても、私は成功すると期待していますが、北朝鮮の非核化を実現するには長い時間を要するということです。従って、この問題はすぐにはなくなりません。このため、首脳会談でのどのような合意がなされても、沖縄の米軍基地問題の迅速な解決は考えにくいです

二つ目の質問について、北朝鮮軍が韓国に侵攻した場合の対処としては、普天間の兵力は小さな一部に過ぎないのです。つまり普天間の兵力は、私達が「槍の先端」と呼んでいるもので、先陣を切ります。つまり、北朝鮮軍がソウルに深く進攻することを防ぐことに特化している兵力です。これが普天間の存在理由と目的です。しかし、兵力の大部分は韓国軍が担いますので、米軍の大きな役割は航空支援を提供することになります。そうした増援部隊は沖縄からも来ますが、大部分は他の地域からになります。日本、アラスカ、ワシントン州のマッコード空軍基地といった場所です。

ですから、北朝鮮からの侵攻に反撃する主な軍事力は、普天間から既に送られている小さな戦力をはるかに圧倒する、日本本土、アラスカ、米国本土からのものとなります。普天間は、北朝鮮軍がソウルに入るのを直ちに阻止するという役割に特化しています。普天間だけでは、北朝鮮軍を打ち破るのに不十分です。

モチヅキ教授：　ありがとうございました。それでは、皆さんからご質問を受け付けます。

ペリー元国防長官：すみません、モチヅキ教授、もう一つ言わせてください。1994年、私が国防長官を務めていたときに、我々は危機を目前としていました。先ほど述べたように、戦争になるのは五分五分だと私は考えていたので、当時は韓国へ増兵部隊を送ることに注力していました。その一方で日本の総理大臣とも会談し、こう言いました。「もし軍事衝突が起きたら、できる限り戦争になるのを阻止しますが、もし戦争に突入した場合には、日本の基地、空軍基地を経由して、米軍用機が韓国に向かうことができるように要求するでしょう。」兵力の大部分は、沖縄ではなく、実際には日本本土を経由することになります。

モチヅキ教授：　ありがとうございました。私自身も、たくさん質問したいことがありますが、皆さん遠慮しないでください。ご質問の前に、お名前と所属をおっしゃってください。

参加者：　ありがとうございます。ボイス・オブ・アメリカの記者です。トランプ大統領が今朝、ティラーソン国務長官を更迭し、CIA長官のポンぺオ氏を後任として指名しました。私の質問は、ポンぺオ氏の人事は米朝の交渉上、悪い選択であったかどうかということです。ありがとうございます。

ペリー元国防長官：　質問はなんですか。

モチヅキ教授：　本日トランプ大統領が、ティラーソン氏の代わりに、マイク・ポンぺオ氏を国務長官に指名しましたが、これは米朝交渉上、良い選択だったかという質問です。

ペリー元国防長官：　わかりません。私は、自分の専門分野のことはきちんとお話ししたいですが、専門知識がない事項についてもったいぶって話すのは好みません。この質問に関しては、正直な答えは「わからない」です。

モチヅキ教授：　ペリー元長官が重要な役割を果たした問題が、もう一つあります。それは、1996年の第三次台湾海峡危機における、両岸関係の問題です。地図を見れば、台湾に不測の事態が起こった場合、沖縄が直接的影響を受けるだろうことは誰でもわかるでしょう。台湾で不測の事態が起こる可能性をどう分析しますか。また、米国と日本はこうした軍事衝突を防ぐために何ができるか、もしくは何をするべきでしょうか。

ペリー元国防長官：　1996年の海峡危機の際に、我々は中台間で何らかの軍事衝突が起こる可能性を考えました。可能性は高くも低くもありませんでしたが、懸念はしていました。つまり中国が、台湾からほんの10ないし20マイル先に落ちるようなミサイルを発射させたということです。これはエスカレートする可能性がある、非常に危険な挑発行為だと思いました。

そこで私は中国に対し、「米国は台湾の防衛を約束しており、中国は軍事衝突に関わるべきではない」という決意のシグナルを送るために、台湾の海峡エリアに2つの空母戦闘群を送る許可をクリントン大統領に申請し、それは承認されました。これは軍事行為を阻止するための行動で、刺激するためのものではありませんでした。この行動は成功し、危機は解消され、以降我々は長年にわたって、台湾を軍事衝突の可能性が高い地域[[5]](#footnote-5)とはみなしていません。

しかし、過去数十年間の我々の取組は軍事的なものではなく、地域紛争の可能性を低下させるために、台湾と中国と連携するというものでした。我々が取り組んできたことの主な特徴の一つとして、台湾と中国間の商取引や貿易、交流の促進があり、これによってある種の紛争の誘発要因が大幅に減少すると考えました。一つの特徴的な出来事は、これは非常に重要なことなのですが、台湾－中国間に民間航空路線ができたことです。1996年に危機が起きた際には、民間路線はありませんでした。この路線は、現在は確固としたものとなっており、台湾、中国の両方とも、もし何らかの軍事衝突が起これば非常に大きな商業的ダメージを被るということを理解しているでしょう。このため、問題は大きく減ったと私は思います。

現在我々は、台湾を軍事衝突の可能性が高い地域とみておりません。そしてこれは良いニュースです。1996年に我々が取った軍事行動は暫定措置であり、特定の問題に対処しようとしたもので、長期的な解決策としてのものでは決してありませんでした。実際のところ、我々が二つの空母戦闘群を長期間にわたって配備したことにより、悪い影響がありました。私はチェスをしますが、チェスをする方は「最後の一手の誤り」というのをご存知ですね。我々は、二つの空母戦闘群を台湾にを送るという一手を打ちました。これにより目下の問題は解決しましたが、他の問題も引き起こしたのです。つまり、中国が二手、三手と打ってくる原因となったということです。台湾海峡において航空母艦隊を撃破できるよう、中国が軍事力を非常に強化することに繋がりました。ですから、全ての行動には反応や反動があるのです。

台湾海峡において我々が行ったことで、最も根本的に重要だったのは、外交的な解決に注力したことです。そうすることで軍事衝突の危機を大きく減らすことができたため、重要なのです。私が懸念しているのは、今日、中国が軍備を増強したため、米国が航空母艦隊を用いて軍事的な解決策を強化しようとするのは、かなり難しくなっているだろうということです。米国はまだ抵抗できます。中国が一手を打ったら、我々も自分たちの一手を打ちますので。これは、新たに増強された中国軍に対抗する方法です。しかし主な教訓は、台湾海峡問題の解決策は軍事的ではなく、外交的であるということです。そして当該地域では、これまでに実際の成果がありました。これをご報告できることを嬉しく思います。

モチヅキ教授：　ありがとうございます。では野添准教授、ラブソン教授、ご質問をどうぞ。

菊池氏：　私は菊池邦夫と申します。前職は世界銀行の職員で、今はコンサルタントをしています。ペリー元長官は何度も、北朝鮮が韓国に侵攻した際の米航空部隊による介入は、日本本土を経由するのであって、沖縄を経由するではないとおっしゃいました。その点について、私は少し疑問に思います。ご存知のとおり、沖縄にはたくさんの台風が上陸しますので、台風が近づくときにいつも私は、嘉手納空軍基地の備えを見ています。嘉手納は、海外にある米空軍基地としては最大の規模を誇っていますし、ベトナム戦争時の稼働率が高かったことは言うまでもありません。なぜ嘉手納が、三沢のような本土の空軍基地の次点になるとの判断なのでしょうか。これが聞きたいことの一点です。

もう一点は、「槍の先端」についてです。過去20年間で、軍事技術は大きく変わりました。特にドローンやミサイルの分野です。そういった中で、ペリー元長官は本当に、海兵隊が現実的にオスプレイに一団を乗せて、前線に送ることができると考えているのでしょうか。これは、北朝鮮のミサイルのターゲットにするようなものではないでしょうか。この二点を質問いたします。ありがとうございます。

ペリー元国防長官：　実際のところ、非常に複雑な質問ですね。どの要素からお答えすればいいのでしょうか。第一に、現在韓国と日本に駐留している軍は、我々が軍事衝突に巻き込まれた場合に出動する軍のうちのごく一部です。残りはアラスカやワシントン州の基地、つまり米国本土から集めなければなりません。これらの部隊は、日韓に駐留する米軍よりも、はるかに規模が大きいです。ほとんどの部隊は韓国に送られるでしょう。ただし、日本本土の空軍基地を経由するのであって、沖縄ではありません。沖縄にある基地は、駐留している軍を北朝鮮に送る拠点ではありますが、日本本土にある主要な基地のように重要な中継地とはなりません。

大規模な海と空の部隊が、紛争地域へ移動しなければならないかもしれません。その場合は沖縄ではなく、他の日本の島々を中継地とします。北朝鮮と通常の戦争をしなければならないときに、沖縄を拠点とする兵力は、ほんの一部分にすぎないというのが私の結論です。

野添准教授：　沖縄国際大学の野添文彬です。私は昨年、あなたが出演したNHKのテレビ番組を拝見しました。その中で、あなたは普天間飛行場について、沖縄県外へ移設する代替案を考えていたが、日本政府がそれに反対したと証言していました。このため、移設計画は沖縄で行われることになった、と私は理解しています。私の質問は、ペリー元長官はなぜ沖縄県外へという別の計画を求めたのかということです。そして二番目の質問は、なぜ日本政府は沖縄県外の計画に反対したのかということです。

ペリー元国防長官：　もう一度質問をお願いします。聴衆の皆さんのためにも。

モチヅキ教授：　野添准教授のご質問は、ペリー元長官が昨年沖縄を訪れた際に答えたインタビューが、NHKに取り上げられたことについてです。普天間の様々な代替案を考えると、沖縄県外という案もあり得るのに、それが考慮に入れられなかったのは、日本政府が反対したためということです。そういうことで宜しいでしょうか。つまりご質問は、日本政府が普天間の代替施設を沖縄県外に作る案に反対したのは、なぜだと思うかということですね。

ペリー元国防長官：　わかりません。彼らがそう決定したのは知っています。推測はできます。もちろん、考えられることの一つは、基地の移設には、膨大な時間と予算が必要であるということです。もう一つ考えられるのは、沖縄における侵害の問題を解決すると同時に、移設先でも侵害問題が持ち上がるということです。飛行場による一般市民への侵害は、世界的な問題であり、沖縄に限ったことではありません。そして、それは軍の基地によるものだけではなく、民間空港でも同じことです。ですから、飛行場を移設しようとすれば、どこでも侵害問題は起きるでしょう。これらすべての要素が、このような決定をした日本政府の頭の中にきっとあったのでしょう。しかし、私は日本政府の考えについて話す立場にはありません。

モチヅキ教授：　ペリー元長官はこれから別のミーティングがありますので、ラブソン教授の質問が最後となります。できるだけ簡潔にお願いします。

ラブソン教授：　はい、そうします。私はスティーブ・ラブソンと申します。1967、68年に、辺野古にあった在沖米陸軍の基地に滞在していました。当時辺野古には核兵器の格納施設があったので、現在非常に物議を醸しているところです。それはともかくとして、現在沖縄には1万8,000人の海兵隊員がいると思いますが、多くの東アジア安全保障の専門家は、それほどの数は必要ないと主張しています。あなたが仰ったように、最も重要な部隊は普天間におり、韓国が北朝鮮から侵略された場合に対処にあたる海兵遠征部隊として、2,000人の海兵隊員がいます。

なぜその他1万6,000人の海兵隊員は、どこか他の場所で訓練を受けることができないのでしょうか。なぜ沖縄にいなければならないのでしょうか。なぜキャンプ・ペンドルトンやキャンプ・レジューンといった他の場所で訓練できないのでしょうか。殺人や強姦、ヘリやその他の軍用機による事故の確率も減るのに、なぜ彼らを移すことができないのでしょうか。そこであなたにお聞きします。なぜそんなに多くの海兵隊員が沖縄にいなければならないのですか。なぜ他のどこかに移すことができないのでしょうか。

ペリー元国防長官：　できましたよ。ただし、実行するにはかなりのコストがかかるでしょう。あなたが仰った、例えばキャンプ・ペンドルトンですが、キャンプ・ペンドルトンの周りにも人が住んでいます。つまり、彼らにも考えがあったり、問題視したかもしれません。一般市民への侵害は、普天間特有のものではありません。沖縄特有のものではありません。飛行場を建設すればどこでも、特に空軍基地を建設すればどこでも生まれる問題です。

ですから、理論上は他の場所に移転はできました。時間やコストを無視すれば、他の誰かの裏庭に移設できました。米国に「我が家の裏には御免」という決まり文句があります。うちじゃなくて他の人の裏庭でやって、ということです。それをする必要がありますが、我が家ではして欲しくないのです。そして、これが移転に伴う根本的な問題で、あなたが仰っていることのポイントとなります。もちろん、移転は他のどこかでできるでしょう。どこへ移そうとしても、コスト、時間、侵害の問題があります。ありがとうございました。

モチヅキ教授：　ペリー元長官、いつも賢明なご助言をありがとうございます。米国の現政権が、北朝鮮問題への対処法に関するあなたの助言に耳を傾けることを願います。ありがとうございました。

ペリー元国防長官：　ありがとうございます。

モチヅキ教授：　それでは、これから5分ほど休憩としますので、体を楽にしてください。その後すぐに、午後のパネルディスカッションに移ります。パネリストの皆さんは壇上に来てくださればありがたいです。ありがとうございます。

**第三部**

モチヅキ教授：　それでは、始めさせていただきます。皆さん、ご着席ください。本日は、地域の安全保障環境が変化しつつある昨今の在日米軍の在り方と、沖縄との関連について、より深く掘り下げた議論を行いますが、それにふさわしい優れた専門家の皆さんをパネルディスカッションにお迎えでき、私としても嬉しく思っております。各パネリストについては、それぞれのご発言の際に私からご紹介をさせていただきます。最初のパネリストは、モートン・ハルペリン博士です。博士は、国際安全保障問題と外交政策の分野における、もう一人の知の巨人です。

博士がジョンソン政権下で国防副次官補に任命された際には、歴代最年少でしたし、今でもその記録は塗り替えられていないと思います。その後のニクソン政権下では、国家安全保障会議のメンバーを務めておられました。また、ハルペリン博士は、沖縄返還に至った政策立案過程でも重要な役割を果たされました。そして42年後に博士は、返還後の沖縄を初めて訪問されました。クリントン政権下では、マデレーン・オルブライト国務長官の下で政策企画部長を務められ、現在はオープン・ソサエティ財団の上級顧問であられます。ハルペリン博士、よろしくお願いします。

ハルペリン博士：　ありがとうございます。これ、オンになっていますか。皆さん、聞こえますか。この場にお招きいただき、議論に参加させていただけることを大変嬉しく思っております。ご紹介にあったように、私は長年にわたって沖縄の米軍基地問題に関わってきました。返還問題に携わって得たいくつかの知見は、在日米軍の在り方や、それを変えることの困難さを理解する上で、現在でも役立つのではないかと思います。

1966年にペンタゴンで勤務し始めて間もなく、私は沖縄の米軍基地問題を担当させられたのですが、非常に地位の高い海軍将校と会話をする機会があり、彼に二つの質問をしたところ、やや意外な二つの回答が返ってきました。その内容は、現在に至るまで変わらない状況を理解する上で、大変参考になると思います。私はまず彼に、沖縄にある米軍基地とその目的について説明してくれるように頼みました。彼の答えは、「我々は沖縄に基地を有しているのではありません」というものだったのです。それで私は、もちろん、ちょっと驚いて、「どういうことですか」と問い返しました。すると彼は、「沖縄が米軍基地なのです」と言いました。これは誇張ではなく、言葉の綾でもなく、返還がなされるまで、米軍が沖縄のことを文字通りそのように見ていたということを示しています。当時、私は沖縄を訪れましたが、皆さんの中に同様に当時の沖縄を訪問された方がおられたら、おわかりかと思いますが、島全体が米軍基地であるかのように運営されており、車は右側通行、通貨はドル、話す言葉は英語でした。

私は海軍将校に、さらにこう尋ねました。「しかしこの島には、百万人の日本人が生活していることをあなたはご存知ですか」と。すると彼は、「そうですね、そのことは我々にとっても行政上の面倒ではあるのですが、対処はしていますよ」と言ったのです。彼らは実際に対処していました。島で生活していた日本人は、あたかも基地に住んでいるかのように扱われ、米軍基地で生活する誰もが守る規則に従わなければなりませんでした。そしてこれは、その後の基地、実際の軍用施設の配置に影響することとなったのです。つまり米軍は、「他国の主権の及ぶ領土で、長期にわたって基地を運営するためには、どこに基地を置けばよいか」とは考えず、単純に、米軍基地と見なされていた沖縄の島全体の中で、どこに施設を配置するのが最適であるかを考えたのです。

そして私が彼にした二番目の質問は、「あなたもご記憶のとおり、講和条約の中で米国は、米国が安全保障上の利害のために統治権を必要としなくなった時点で、日本の潜在主権を認めるとしていますが、あなた方は何時になれば沖縄を、その主権を日本に帰す用意ができると思いますか」ということでした。そして彼の答えは、同様にがっかりされられるものでした。彼は「我々はブルースカイ・ポリシーを持っています」と言ったのです。そこで私は、「それはどういう意味ですか」と尋ねました。すると彼は、「青空が訪れれば、我々は主権を返還します」と言いました。ですから私は「どうぞ」と答えの続きを促しました。すると彼は「雲がなくなったときです」と言いました。つまり、アジアに安全保障上の問題がなくなったときに、沖縄を日本の主権下に戻すということでした。

もちろん当時、アジアで安全保障上の雲が晴れることなど、誰も想定してはいませんでした。そして60年、70年経った今、以前よりも明らかに緊迫した安全保障上の雲が立ち込めています。つまり答えは、米軍は永久に島を返すつもりはなかったということです。彼らは、ペンタゴンが予定したどんな長期計画よりも遠い将来にまでわたって、この島を米軍基地として運営する明確な意図を持っていたのです。

そして私がほぼ47年ぶりに再び訪れてみると、基地は幾分かの変更はあったものの、基本的には返還前と全く同じ状況であることを知って、ひどく驚きました。私の推測が間違っていたことは言うまでもなく、私と一緒にこの問題に取り組んでいた人々も、沖縄が日本に返還されたとき、それは基地の段階的な縮小と閉鎖の過程、そして日本の本土で既に進んでいたいわゆる基地の共同利用の一環となり、返還後もそれが継続するだろうと推測していただろうと思います。しかし、そのとおりにはなりませんでした。

そしてペリー元長官は今朝、この質問を違った形で受けました。その答えは、日本の政治の現実に関係があると思います。この点については皆さんのうちの多くの方が、私よりも詳しいに違いないと思いますが、控えめに言っても日本政府は返還の時点から、日本本土への対応と比べると、沖縄にある基地や軍事施設の規模縮小には、あまり重きをおいてこなかった[[6]](#footnote-6)ことは明らかで、このことにはいろいろな理由があるとは思いますが、これが現実だと思います。

さて、日本にこれらの基地、もしくはそのうちの幾つかがなくても軍事上の任務を遂行することができるかという問いに対して、米軍は必ず「不可能です」と答えると思います。しかし、なんらかの犠牲を覚悟すれば、必ず実現できるでしょうし、総合的な機能は幾分低下するかもしれませんが、総合的な機能低下は起こらないでしょう。

そして私は、米軍の沖縄に対するこれまでの姿勢が、この状況をよく物語っていると思います。申し上げたとおり、1966年当時の米軍の姿勢は「我々は当分の間は沖縄を保有し続けるだろう」というものでした。単に都合が良かったのか、それとも必要だったのかといえば、その答えは間違いなく必要だったのでしょう。沖縄で遂行された機能は、他のどの場所でも遂行することはできなかったし、もし沖縄に日本本土と同じ交戦規定が適用されていたならば、沖縄でも遂行することはできませんでした。これは、1966年のことでした。米軍は1967年と1969年に、ジョンソン大統領とニクソン大統領に報告されたとおり、日本本土と同じ基地運用規定の下で沖縄を返還することが可能であるとの認識を示しました。また、どなたかが既に沖縄に核兵器があったという事実に言及されましたので、そのことを引用させていただくと、それら合意の一環として、沖縄にあった核兵器を沖縄から撤去することが可能という立場も示されました。

これらの合意は、沖縄を返還しなければ同盟が危うくなりかねないという事実に、米軍が気付いたために行われたもので、また米軍が日本本土に基地を維持することの方が、沖縄の基地に対する特別な権利を維持することよりも、はるかに重要であると考えたために行われたものでした。

そして、現在沖縄にある基地に対する米国人の姿勢についても、「そうしないと、同盟が危うくなる」と米国政府が確信した場合にのみ、状況が変化するでしょう。そして、日本政府が「基地を移動することができる、移設できるし、そうする用意がある」と言い続ける限り、米国政府の姿勢は変わらないでしょう。ここで一旦止めて、後ほど質問を受け付けたいと思います。

モチヅキ教授：　ハルペリン博士、どうもありがとうございました。次のパネリストは、沖縄国際大学の野添文彬教授です。教授は、一橋大学で国際関係論の博士号を取得され、安全保障に関する日米関係の歴史の分野における、期待の星のお一人です。教授はここ数年の間に、一つは猪木正道賞を受賞した『沖縄返還後の日米安保 ― 米軍基地をめぐる相克』という題名の、そうしてもう一つは『沖縄と海兵隊 ― 駐留の史的展開』という題名の、二冊の非常に重要な著作を日本語で出版しておられます。では野添准教授、よろしくお願いいたします。

野添准教授：　ご紹介ありがとうございます。皆さん、こんにちは。野添文彬です。この会議に参加させていただき、非常に光栄です。今日は、沖縄の視点から見た日米同盟についてお話しさせていただきたいと思います。ご存知のとおり日米同盟は、アジア太平洋地域の平和、繁栄、自由の礎石となるものです。東アジアにおける国際安全保障環境がますます深刻になる中、日米同盟の重要性が増しています。しかしながら、私は、地域社会の理解なくしては、どんな同盟も持続はできず、どんな基地の運営も維持することはできないということを強調したいと思います。

ペリー元長官とハルペリン博士は、1960年代および1990年代に日米同盟を運営しておられた際に、この点を理解されていたと思います。そして、沖縄には日本における米軍のプレゼンスの70%が駐留しているので、沖縄は日米同盟にとって重要でありながらも、非常に脆弱な地域なのです。軍事的な観点からみると、多くの専門家が提言しておられるように、中国や北朝鮮のミサイル攻撃能力に対して、ますます脆弱となっているのです。米軍基地が沖縄に集中していることは、戦略的に危険なのです。政治的な観点からは、巨大な米軍のプレゼンスは沖縄で多くの問題を引き起こしており、住民の憤りは高まるばかりです。

NHKが2017年に沖縄で行った世論調査によると、65%の人たちが日米同盟を支持しているのですが、44%しか米軍基地を受け入れていない一方で48%の人がこれに反対しています。さらに、70%が巨大な米軍基地群は、日本と米国による沖縄に対する差別であると考えており、沖縄の約80%の人たちが米軍基地の大幅な縮小を望んでいました。ご存知のとおり、最も物議を醸している問題は、海兵隊飛行場の名護市辺野古への移転です。NHKの調査によれば、沖縄県民の60%が今でも、普天間飛行場の辺野古への移設、あるいは日本政府が辺野古で進めている代替施設の建設工事に反対しています。

この2月に行われた名護市長選挙では、日本政府が後援する渡具知武豊氏が、移設に反対の稲嶺進前市長を破りましたが、しかし私は、渡具知氏の勝利が名護市の地元住民による移設の受け入れを意味するものではないことを強調したいと思います。世論調査によれば、63%が移設に反対しています。この選挙で、公明党は渡具知氏を支持しました。公明党の沖縄支部は移設に反対してきており、従って新市長は選挙以降、この移設計画に関する彼の政策を言明をしていません。

こうした背景を受けて、日本政府が移設計画を実行に移すことは、容易ではありません。日本政府が辺野古で新施設の建設工事を強引に継続するならば、沖縄の人々の反発は、非常に重要な嘉手納空軍基地をはじめとするすべての米軍基地に対しても強まりかねません。このような傾向は、日米同盟の基盤を毀損するおそれがあります。このような背景の下で、我々は、在沖米海兵隊のプレゼンスを見直さなければなりません。なぜなら、米海兵隊は沖縄にある米軍基地の70%、米軍兵力の60%を占めているからです。また、私は米海兵隊がインド・アジア太平洋地域の安全保障と安定に貢献していることは理解していますが、海兵隊の駐留は沖縄にとって負担となってきました。

最近の在沖米海兵隊による度重なる事故や故障が、米海兵隊の沖縄からの撤収や移転の根拠として、大きく取り上げられつつあることを指摘したいと思います。昨年11月および今年の2月に、沖縄県議会は、米海兵隊の沖縄外への移転を全会一致で決議しました。新名護市長である渡具知武豊氏もまた、公明党や名護市の多くの地元民からの支持を得るために、選挙では米海兵隊の沖縄県外への移転の支持を約束しました。我々は、このような趨勢に注意を向けるべきです。

歴史的に見ても、沖縄は米海兵隊にとって軍事的に理想的な場所ではありませんでした。1953年に、朝鮮戦争での米軍の作戦を支援するために米海兵隊が第二次世界大戦後初めて日本に来たときには、モチヅキ教授が示唆されたように、これら部隊は、朝鮮半島に沖縄からよりも地理的に近いという理由から、沖縄ではなく、山梨、岐阜、それから奈良に配置されていました。しかしながら、日本国内の反米軍基地の機運の高まりにより、米海兵隊は1955年から1957年にかけて沖縄への移転を余儀なくされました。沖縄は当時米軍の支配下にありましたから、米海兵隊は沖縄を自由に使用することができましたし、沖縄で基地を拡張しました。

しかし、米国の外交記録によると、当時の米国の外交官や軍関係者は、海兵隊を沖縄に移すことに関して、軍事的な側面から懸念を表明していました。これらの関係者は、海兵隊は機動部隊であるため、どこか別の場所に配置することができると主張しました。山本章子博士によれば、国防総省は移設の過程で、海兵隊を日本からグアムへ移転することを検討したそうです。しかし、日本政府は米国政府に対し、米海兵隊の日本本土からの移転は要請しても、沖縄への海兵隊の再配置には反対しませんでした。

沖縄の施政権は、1972年に米国から日本へと返還されました。私は記録文書の調査を通じて、米国政府が、返還後に沖縄で米軍のプレゼンスを維持することは、政治的に難しいかもしれないと考えていたことを立証しました。

そのことはハルペリン博士も示唆されたかもしれませんが、米国の政府高官は1972年から1973年にかけて、米海兵隊を沖縄からテニアン島、カリフォルニア、それから韓国に撤収することを真剣に検討しました。しかし日本政府は、沖縄の米海兵隊が日本の防衛に対する米国のコミットメントの最も具体的な証左だと考え、米海兵隊を沖縄に残すように米国政府に要請したのです。これを受けて、米国政府は米海兵隊を沖縄に残すことを決定しました。

この歴史的なエピソードは、米国の軍事戦略上、沖縄に米海兵隊を置くことが唯一の選択肢ではなかったにもかかわらず、日本政府が海兵隊の沖縄駐留に特別な価値を見出していたことを示しています。最近、日本と中国との間で尖閣諸島をめぐる緊張が高まっています。そして日本人の多くは、沖縄の米海兵隊が尖閣諸島の防衛のために中国と戦うだろうと期待していますが、2015年の日米防衛協力のための指針には、これら島々の防衛については、奪回の軍事行動を含め、自衛隊が主たる任務を負い、米軍は自衛隊の軍事行動を支援・補完することが記されています。実際に、陸上自衛隊は、この3月に水陸機動団を設立しました。

これらの事実にもかかわらず、辺野古の新施設の建設工事により、米海兵隊が中国と戦って尖閣諸島を防衛するだろうという日本人の期待が高まり、抑止力は重要であるとはいえ、尖閣諸島をめぐる軍事衝突について近隣諸国を刺激することとなるでしょう。しかし、辺野古のこの新しい施設の建設工事により、緊張が高まりかねません。沖縄県民は、このようなシナリオを望んではいません。

日米同盟を持続可能なものとするためには、私は、両政府が現行の移設計画や米軍のプレゼンスを、徹底的に評価し直すべきだと考えます。これは私の個人的意見ですが、我々は沖縄の基地の日本本土への移転や、在日米軍基地の米軍と自衛隊による共同利用の促進を検討するべきだと思います。

さらに日米政府は、普天間基地の辺野古への移設が唯一の解決策だと繰り返してきましたし、日本政府は米海兵隊の沖縄駐留に拘ってきましたが、モチヅキ教授や日本政府の前内閣官房副長官補である柳澤協二氏、沖縄ジャーナリストの屋良朝博氏をはじめとする専門家が、複数の代替案を提案しておられます。これらの専門家は、沖縄の米海兵隊が使用する揚陸艦は、沖縄ではなく、長崎県佐世保市に配備されているので、沖縄の米海兵隊には移動手段がないことを指摘しています。彼らは、在沖米海兵隊の再調整を実施して日米安保協力を推進すれば、辺野古に代替施設を建設しなくても、運用に支障をきたすことなく、普天間基地を閉鎖することができると主張しています。我々は、これらの代替案を真剣に検討すべきです。

最後に、沖縄の地理的位置は、東アジアの中で戦略的に重要な意味があります。このため、沖縄の政治的、社会的、経済的な安定が重要であると、私は考えます。従って、沖縄の基地問題に取り組むことが、日米同盟の持続可能性と変化しつつある国際安全保障環境における、米国が主導する国際秩序にとっての試金石であるのです。ありがとうございました。

モチヅキ教授：　野添准教授、どうもありがとうございました。最後のパネリストは、現在、マサチューセッツ工科大学（MIT）国際問題研究センターで主任研究員を務めておられる、エリック・ヘジンバザム博士です。博士は、MITで政治学の博士号を取得しておられます。MITに戻られる前には、ランド研究所で上級政治研究員を務められ、中国、日本、そして地域安全保障問題に関する、非常に重要な複数のプロジェクトを率いておられました。さらに博士は、一つは『中国核抑止の変化』、もう一つは頻繁に引用される『米中軍事スコアカード』という二編のランド研究所の報告書の主執筆者でもあります。

ヘジンバザム博士は、中国の軍事問題だけでなく、日本の軍事戦略の専門家でもあられます。博士は中国語、日本語を流暢に話されますが、英語での解説も非常に素晴らしいです。そして博士は、東アジアの安全保障問題や軍事戦略の専門家として、私が常に頼りにしている方でもあります。では、ヘジンバザム博士、よろしくお願いします。

ヘジンバザム博士：　丁寧な紹介をありがとうございます、モチヅキ教授。今日は多くの権威ある方々とご一緒できましたことを、光栄に思っております。私自身、たくさんのことを学ぶことができました。沖縄にある基地が、沖縄の方々や政治に及ぼす問題や課題のすべてについて、十分に理解しております。私は戦略上の問題についてお話をするように役割分担されていますので、できるだけその線に沿ってお話しします。私は安全保障上の勢力均衡について、四つの基本的なポイントについてだけ取り上げます。この勢力均衡についての話題の中でに、それぞれのポイントについて詳細にお話しし、討論を通じて、これら様々な要素を互いに結び付けることができればと思います。

私が指摘したい第一のポイントは、日本の安全保障情勢は、恐らく第二次世界大戦後のいかなる時期よりも困難な状況にあるだろうということです。第二のポイントは、沖縄はこれらの困難な課題の多くに対し、冷戦時代に日本の防衛や東アジア地域の防衛にとってそうであったよりも、さらに重要な意味を持つようになっているということです。第三のポイントは、野添准教授が提言されたとおり、軍事技術の進化を背景に、日米同盟がその軍事戦略を再考しなければならない可能性が高いということで、既にそれがある程度起こりつつあることも確認できます。そして、第四のポイントとして、戦略の調整により、沖縄における軍事プレゼンスの性質、位置、規模に影響が及ぶということです。これから、中国に関する私の意見に重点を置いてお話します。ペリー博士がこれら課題の朝鮮半島の側面や、地域環境について非常に詳細にお話しくださったことを、大変ありがたく思います。

ただ、これらのポイントについて議論するために、中国にしろ日本にしろ、相手に対して意図的に戦争を仕掛けることはないであろうし、米国にしてもそれはないだろうというのが私の見解であることを、予めはっきりとさせておきたいと思います。そしてこの点においては、私は、ペリー博士や大半の中国研究者の意見に完全に賛同していますが、しかし、軍事衝突が起こらないとは言えず、その場合はいずれの側も自国の立場を容易に譲ることはできないでしょう。こういった背景を踏まえると、（平時の）軍事バランスが、軍事衝突の前後やその最中に、様々な関係者が容認できるリスクの限界に影響を与えると考えられます。

そこで、沖縄周辺での軍事行動についてお話したいと思いますが、軍事行動が予期されている結果というわけではないことを、改めて強調させていただきます。私が指摘した第一のポイントについて、アジア太平洋地域の勢力均衡が、急激にシフトしつつあります。中国の軍事費は、中国の経済成長に緊密に連動して増大しています。台湾海峡危機が起こった年でもあり、またSACOの最終合意がなされた年でもある1996年以降、中国の軍事費はインフレ調整後の平均で、年間10%ほど伸びてきました。近年ではこれが多少減速していますが、今月また8%の増加が認められました。

従って、総合すると、中国の防衛予算は1996年と比べて、インフレ調整後で720%伸びています。つまり我々は、台湾海峡危機が起こったときとは、全く異なる世界を迎えているわけです。ここ数年数カ月の間、我々は、日本の軍事費が再び伸び始めたという指摘を多く耳にしてきました。内閣は、12月の防衛予算の1.3%の増加を承認しました。しかしながら、先ほど申し上げたように、1996年の日本の防衛予算は中国の約2倍であったにもかかわらず、今日では中国の防衛費の3分の1にも満たず、約4分の1で推移していることを念頭におかなければなりません。

さて、支出はもちろん、入口のお話です。では出口はどうでしょうか。中国の軍事力は、まだその支出額を十分に反映していません。武器の備蓄には数年を要しますし、開発には数十年を要します。日本は、多くの分野で有利な立場を維持し続けています。日本は最良の戦艦を数隻保有しており、海上自衛隊はこの地域で最強を誇っています。しかし、何度も申し上げますが、今後の傾向は極めて明白で、中国は既にいくつかの分野で有利な立場に立っており、様々な種類の装備が本格的な生産量に達しつつあり、中国の工場から送り出されています。

そこで、いくつかの分野の調達状況に注目しますと、中国は現在、1,300発を超える非常に正確な通常戦力型弾道ミサイルを有しており、そのうちのいくつかは、今ではグアムに達する射程距離を持っています。詳細は不明ですが、恐らく同数の長距離巡航ミサイルも有しているでしょう。ミサイルは一般に、接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力と呼ばれているものの一環ですが、中国もいつまでも一つ覚えでいるわけではなく、通常機動部隊から構成される、かなりの戦力も同様に開発しています。約850機の最新型第4世代戦闘機を運用しており、これに対して日本はおよそ300機の第4世代戦闘機を運用しています。そして中国の海軍は、かつてはフリゲート艦が中心だったのですが、現在では駆逐艦の本格生産を行っています。中国は今年、5隻の新造大型駆逐艦を就役させる予定で、これは米国が進めている生産よりも速いペースです。

それでは二番目のポイントである、沖縄は今や東アジアにおける軍事力の均衡の要となっているという話に移ります。そして、沖縄が様々な潜在的紛争地点の近くに位置していることについてお話ししましょう。今日は、尖閣諸島をめぐる衝突あるいは紛争との直接の関連性についてのみお話ししますが、沖縄が台湾に近いという点についても、同じことが言えます。台湾も尖閣諸島からそれほど遠くはありません。戦闘機が無給油で尖閣諸島まで飛行できる距離内にある米空軍基地や日本の空自基地は、那覇、嘉手納、それから普天間の3カ所だけです。戦闘機が無給油で飛行できる距離は約1,000キロメートルで、沖縄、即ち沖縄本島から尖閣諸島までは、400キロメートルをわずかに超えます。一方で中国は、この地域の無給油飛行距離内に、約29カ所の空軍基地を持っています。ですから、少なくとも原理上は、中国は尖閣諸島地域へと、より多くの軍用機を飛ばすことができ、その応答時間は短いだろうと考えられます。米国と日本の軍用機は、タンカーを利用してより遠くの地域まで飛ぶことができますが、移動時間が長くなり、応答時間が遅れてしまいます。横田など他の複数の基地は、尖閣諸島から2,000キロメートル以上も離れています。

では、私の三番目のポイントですが、米国と日本にとって軍事戦略を修正することが、ますます必要となってきています。そして既に述べたように、その兆候が出ています。私個人の見解としては、距離、時間、機動性のより大きな利点や、防衛の本来的な利点を生かす、より防衛的な戦略、つまり「拒否戦略」とでも呼ぶべきものへと移行することを考えるべきです。私が思いますに、この戦略は堅牢で、なお且つ経費をより低く抑えることのできる戦略であるだけでなく、危機安定性をも補強することになるでしょう。戦略に関する議論の細かな点には言及しませんが、ほとんどの、あるいは少なくとも多くの軍事アナリストが、少なくとも何らかの修正が必要であると考えていることを強調しておきたいと思います。基地やその他の固定施設の脆弱性に対する対策として、日米同盟は、軍関係者が「運用レジリエンス」と呼ぶものの向上を検討しています。

運用レジリエンスとは、部隊が攻撃に耐えつつ、機能を有効に継続することのできる能力のことで、これは積極防衛、強靭化、分散、機動性といった様々な方法によって達成することができます。積極防衛には、SAM隊、即ち地対空ミサイル隊やミサイル防衛隊などの、空域防衛・ミサイル防衛が含まれるでしょうし、ミサイルの脅威への対策について考えるときには、恐らくほとんどの人がこのことを思い浮かべるでしょう。しかしながらミサイル防衛は、残念ながら、並外れて高価で、恐らく撃ち落とす対象となるミサイルよりも高価ですし、この防衛法は常に非常に有効というわけではありません。このため、この防衛法だけが解ではありません。

基地の強靭化とは、航空機用のコンクリート製シェルターの構築や、燃料庫、弾薬庫、指令施設などの重要な設備の保護を意味します。兵力の分散もまた重要で、例えば、航空基地に十分なスペースがあり、航空機の数がそれほど多くない場合は、航空機をその基地内で分散させることができます。また、航空機を日本列島内のより多くの航空基地や滑走路に分散させることもできますが、それは各機体がそれらの基地や滑走路へのアクセスを有していることが前提となりますし、これには当然、軍民共用向けの民間施設が含まれます。また紛争が起こった場合に、部隊を中国から遠く離れたところ、例えばグアムや、マリアナ諸島の他の島に配置して、後にこれら部隊を引き戻すことも、分散として考えられるでしょう。

そして最後に、機動性、潜伏、欺騙もまた、運用レジリエンスの要素といえるでしょう。多くの新しい概念の探求が行われており、例えば米空軍もこれを行っています。空軍はいろいろな意味で、海兵隊の作戦計画書を手本にしていますが、その他にも空軍がACE、迅速戦闘活動と呼んでいる新しいコンセプトがありまして、4機の戦闘機と1機のC-17からなる小さな航空機群を簡易基地に派遣して24～36時間活動させ、その後に主力の基地に戻すといった試験がなされています。

それでは最後に、沖縄における米軍と自衛隊のプレゼンスにとって、どのような影響が及び得るかという話に移ります。ここで問題なのは、ここまでお話ししてきたことを踏まえると、「基地はそれほど重要ではないのか」、「基地は脆弱性が高いというのなら、米軍は沖縄から撤退すべきなのか」ということです。私の端的な答えは「ノー」ですが、もう少し具体的に述べますと、「修正が必要となることは間違いない」ということです。

私の見解としましては、理想的な修正として、もう一度申し上げますが、これはあくまで私個人の見解によればということですけれども、三点の修正が必要ではないかと考えます。第一に、琉球列島全体にわたって空域防衛・ミサイル防衛の要素をむしろ強化するべきです。なお自衛隊は、既にある程度これに取り組んでいます。自衛隊は、地対空ミサイルと対艦ミサイルの小隊をそれぞれ一隊ずつ、九州の鹿児島にほど近い奄美大島、沖縄本島のすぐ南に位置する宮古島、それから列島の先端にあって台湾に近い石垣島という三つの異なる島に、それぞれ移動させています。また、まさに最西端で、すぐ側に台湾がある与那国島には、レーダーを設置しています。さらに、那覇上空の戦闘飛行部隊を1隊から2隊へと増強して、戦闘機の総数を40機としています。さらなる配備も、予定されているかもしれません。

また、沖縄本島に対艦ミサイルを配備することも検討されています。そして、よく考えてみると、紛争が発生した場合、まあ我々が今ここで議論しているのは、本来そのような紛争を抑止するための能力についてなのですが、しかし、もし紛争が発生してしまった場合、対艦ミサイル隊3隊と対空ミサイル隊3隊で対処できるとは思えません。しかし、部隊を戦域に飛ばすことはできるわけでして、改善に関する私の二番目の助言ないしは私の考えとしては、軍事インフラをさらに充実させて、何らかの事件が発生した場合には、部隊を戦域に飛ばすことができるようにすることです。そして、この点についても、すでにいくつかの取組が見受けられます。

航空機を運用できる場所は多いほうが理想的で、そのためには、航空機が活動拠点とすることのできる場所が増えるように、できれば宮古島または石垣島に軍民共用空港があると良いでしょう。航空機とミサイルのシナリオについて厳密に言えば、日本にある基地のすべてがミサイル攻撃に対して脆弱ですが、中国のミサイルの数と能力も無限ではありません。ですから、利用できる基地が多いほど、そして活動拠点とすることのできる基地が多いほど、中国やその他の敵国が、これらの基地を活動停止にさせることは難しくなり、敵国がこれを試みる動機が薄れるわけです。基地を強靭化し、繰り返しになりますが、琉球列島全体にわたって港湾や通信インフラをさらに充実させることが望まれ、これも既に申し上げたことですが、これらについて様々なの取組が実施されつつあります。

そして最後に、機動性があり、実際に琉球列島へ移動できる兵力を拡充することが望まれますし、何度も申し上げるように、これら三点のすべてにおいて、すでにある程度の進展が見られます。数十年間にわたって艦艇のサイズの大型化に注力した後、日本は初めて次回建造分から、艦艇の小型化を実現しようとしており、フリゲート級のサイズであり、また琉球列島にある数港で運航可能な8隻の駆逐艦を建造しているところです。航空部隊も、もっと遠くまで遠征可能にすることができるでしょう。日本はF-35B戦闘機の購入を検討しています。これは短距離且つ垂直離着陸型のF-35で、おおすみ型輸送艦上に配備することができるほか、陸上のより短くより簡易な滑走路に配備することもできます。

つまり結論としては、防衛の観点からお話しすると、沖縄はかつてなく重要になっているということです。沖縄に駐留している部隊はもはや、単に待機しているのでも、あまり現実的ではない不測の事態に備えているのでもなく、少なくともそれだけが部隊の役割ではないのです。これらの部隊は、沖縄の即時防衛に直接貢献しているのです。沖縄の立場からすると、これは残念なことかもしれません。少しでも慰めになるとすれば、西ドイツと北海道が前線となっていた冷戦時代には、外交と抑止力が働いていました。そして何らかの独創的思考を用いれば、冷戦時代の如何なるときよりもはるかに緊迫度の低い状況にある現在の東アジアで、これらが働かない道理はありません。ご清聴ありがとうございました。

モチヅキ教授：　どうもありがとうございました。では、会場の皆さんに伺う前に、パネリストの皆さんから、他のパネリストのご指摘に対して、何かコメントがあれば伺いたいと思います。ただ、私から一点だけ伺いたいことがあります。それというのは、三名のパネリストのいずれの分析の中でも言及されていたと思いますが、リスクの問題です。一つは同盟に対する政治的リスクです。同盟に対する政治的リスクが、どのくらい深刻であると見るのかということです。野添准教授からお話があったように、米軍のプレゼンスの現状が日米同盟に脆弱性をもたらしています。そして、もちろん軍事的リスクがあり、これは日本と米国が直面している、ますます困難となりつつある課題です。現状は、クリントン政権下でペリー元長官が任に就かれていた頃とは非常に異なっており、明らかに深刻になっています。

そこで問題は、政治的リスクと軍事的リスクとの兼合いをどのように図るのか、そして日本政府が好んで言うように、これらのリスクを考慮した上でも、現行の再編計画が唯一最良の解決策なのか、あるいはもう少し控えめに表現するならば、悪くない解決策なのか、ということです。そこで私はハルペリン博士に伺いたいのですが、あなたの長年にわたる米国政府におけるご活躍と、沖縄返還に際して実際に経験された抵抗を顧みて、米国政府は政治的リスクと軍事的リスクとの兼合いと、それに関する困難について、どのように考えると思いますか。また、我々が陥っているように見える現在の手詰まり状態から抜け出すために、あなたから日本人あるいは翁長知事に対し、何か提案はありませんか。

ハルペリン博士：　非常に難しい状況にありますね。1960年代に沖縄返還に直面していた際に、米国が有していたのは、同盟の維持に対する強いコミットメントだったと思いますし、私は今でもそれは存在していると思っています。しかし同時に、当時の米国政府の中には、日本の政治的状況を同情的に見て、「沖縄に関して何らかの行動を起こさなければ、我々は同盟や在日米軍基地にとって、重大なリスクを冒すことになるであろう」との結論を出すことをためらわない人たちもいました。

そして、この主張を展開していた我々が描いたシナリオは、1960年の日本における暴動にまで遡り、その上で我々が提言したのは、同暴動に匹敵する反米、反同盟活動の勃発のリスクがあり、このリスクは二つの不幸な結果を招くであろうということでした。一つ目の結果は、どちらの側にも同盟の脆さを露呈させることとなり、実際に同盟を終焉させることができるかもしれないと思う一部の日本人たちを勢いづけるであろうということでした。そして二つ目の結果は、我々が余儀なくされる基地構成の変更が、我々独自の決断によるものではなく、反対勢力の圧力の結果であると、誰もが受け取るであろうということでした。

そこで、我々が米国政府に対して説得したことは、これらのリスクの兼合いを図るならば、「我々は同盟を強化するために移転するのだ。我々は、両政府内の同盟を維持したいと強く願う人たちの間の合意に基づいて、これを行うのであって、同盟を終焉させたいと思い、そのように圧力をかけている人々からの政治運動の圧力によるものではないのだ」と言えるタイミングで、移転すべきであるということでした。

さて、そのためには、米国政府と日本政府がお互いを信頼しなければなりませんでした。なぜなら、日本政府の最大の懸念は、日本政府が沖縄の返還を要求し、米国がそれに応じずに、あるいは後の段階になって応じはしても、沖縄に核兵器を残さなければならないと言い、その結果、合意が決裂することでした。もしそうなれば、日本政府が「沖縄占領の継続は許容できない」と発言したことが公となり、それを実行せざるを得なくなり、そうすると、同盟を引き裂きたがっていた勢力を勢いづけることとなったであろうからです。

そして私は、現在はまたその同じ状況にあると思うのですが、米国政府と日本政府の両方に、これを乗り切るために必要な人材や勢力が不足していると思います。日本人の中から米国政府に対して「これではリスクが大きすぎる」と言う人たちが出てこなければなりません。我々はこの問題を、もう何年間も続けていますからね。基地に関する発表があってから、何年が経ったでしょうか。

モチヅキ教授：　22年です。

ハルペリン博士：　ですから、日本が「民主主義国家としては、この計画をやり遂げることができない」と言うべき時期が来ていて、米国側も「よくわかった。努力を重ねてきたことは理解しているし、これからは他の解決策を見出すようにお互いに努力しよう」と言わねばなりません。そして、一旦検討を始めてみて、選択肢がないというこの観念を一旦乗り越えることができれば、実は多くの選択肢があり、それぞれの選択肢にはいろいろと程度の異なる機能低下が伴うけれども、そのような機能低下は克服できるということがわかります。

我々が常に問いかけてきたことは、「我々は沖縄で何を行っているのか」、「それらのことを本土の規定に従って継続することができるか」、そして、「もし本土の規定に従って行ったならば、どれだけの機能低下となるのか」ということでした。そして、「仮に沖縄から移さなくてはならない場合、どこに移すことができるか」、「それは、どれだけの機能低下となるのか」ということでした。その上で、同盟を無条件に否定する脅威に対して、その案を比較検討しなければなりませんでした。我々は今また、同じことをする必要があると思います。現在私は、かつての米国政権で私が目にしたような、こういったことを成そうとする何らかの意志を感じることができません。日本政府がかつてこれを成そうとしたときには、残念ながら米国の政権がこれを拒んだというのが私の見解です。

モチヅキ教授：　では、野添准教授とヘジンバザム博士に、この点に関して考えられる代替案について伺いたいと思います。1996年のSACO報告書に至った議論や、その後2005年の防衛政策見直し協議（DPR協議）に基づく合意に至った議論において、主要な役割を果たした当事者の立場からすると、彼らは将来の潜在的なリスクを予見していればこそ、運用上重要となる要件を維持しつつも、沖縄の負担を軽減するであろう計画を創案したのだと思います。しかし、野添准教授がおっしゃっていたことは、沖縄の人々にしてみるとそれでは十分ではなく、辺野古の計画が実行されて普天間が閉鎖されても、沖縄の状況が安定することはなく、依然としてリスクが残るだろうということであったと思います。

そこで、あなたはなぜ、これらのリスクが存在すると感じておられるのでしょうか。そしてどのような現実的な選択肢があり、日本あるいは沖縄からどのような選択肢が浮上してくるかもしれないとお考えでしょうか。

野添准教授：　ありがとうございます。一点目について、私は三つのポイントを指摘したいです。まず一つ目は、沖縄の大半の人々は、移設計画は本当の意味での負担軽減ではなく、負担の増加であるとずっと感じているからこそ、移設計画に反対してきたのです。ひょっとすると、米国政府や日本政府の多くの高官の方々は、このことを否定されるかもしれませんが、私は沖縄県民の感情はもっと重要であると思っています。ですから、沖縄県民の大半が移設計画に反対してきたという事実に目を向けなければならないと思いますし、この点を理解しなければならないと思います。

二つ目のポイントは、現在、沖縄県民の反感は、沖縄のすべての米軍基地にではなく、普天間の航空部隊を辺野古へ移設することに集中しています。そして、ヘジンバザム博士が指摘されたことは非常に重要なのですが、今問題となっているのは普天間航空基地と米海兵隊だけです。ですから沖縄県民のこの感情を無視すると、沖縄県民の反感は海兵隊だけではなく、さらに重要な嘉手納空軍基地をはじめとする沖縄のすべての米軍基地に飛び火することが懸念されます。以上が、私の指摘したいことです。ありがとうございました。

モチヅキ教授：　ありがとうございました。では、ヘジンバザム博士。同じ質問について、あなたは運用レジリエンスの考え方と、それからもちろん積極防衛、特に弾道ミサイルや強靭化による積極防衛が一つの方策であるとし、それが進行中であることにも言及されました。しかしまた、分散と機動性の問題もあります。仮に米国の防衛計画者と日本の防衛計画者が、分散と機動性の方により重点を置いた計画を立案するとすれば、あなたはDPR協議の枠組みに留まらない改善の可能性、つまり、米軍流の運用レジリエンスをより有効且つより効率的に実現する一方で、沖縄の負担をさらに軽減することに結びつくような可能性があると思われますか。

ヘジンバザム博士：　そうですね、あなたが前もって述べられたとおり、問題は運用上のリスクと政治的なリスクのバランスで、このバランスを取りながらも同盟の軍事力を強化することができるかということです。この問題に白紙の状態から取り組めば、そして両国が政治的なコミットメントを備えていれば、恐らくどちらのリスクも低減することができ、運用レジリエンスを向上させつつ、いくつかのやり方で政治的リスクを低下させることができるでしょう。

一時期は日本も米国も、自国の防衛施設に対してある程度、ある種の前方防御的な静的アプローチを採っていました。我々は、固定された非常に大きな作戦基地を運用していました。恐らく、このモデルから脱却することができるでしょう。「なぜ海兵隊が沖縄にいなければならないのか」という問いがありますし、我々は今日、このことについて随分と語り合いましたが、私としては、海兵隊が沖縄にいる必要はないと思います。ただ問題は、少なくとも米軍の立場から見たときには、第三のリスク、あるいは異なる種類の政治的リスクとなるかもしれないものがあるかもしれないということです。それは、仮に両国が合意に達したとして、実際に履行されるかどうか、ということです。

そしてこれは、単にこの合意の履行に対する日本のコミットメントの問題というよりは、政治的継続性や、両国政府や沖縄によるコミットメントの継続性の問題であり、これらのことが変化しつつある戦略環境にどのように適合するかという問題です。ですから米軍の側からすると、米軍がある一定のことに合意した場合に、そのうちの一部が履行されないかもしれないという、ある種のリスクを回避したいと思う気持ちがあると考えられます。

しかし、いくつかの具体的事項については、先ほども申し上げたように、我々のプレゼンスの規模に関して言えば、何かがSACOの枠組みを超えることもあるかとは思います。しかし、日米防衛協力のための指針には、民間インフラの開放や軍民共用施設の増加についてなど、他の項目も明記されているのです。これらは、部隊が沖縄に駐留するのではなく、沖縄に入ってくるといった、機動戦略を実行するためのものです。しかし、これら合意事項のうちの多くは、本当の意味では完全に履行されておらず、ほんのいくつかの民間空港の実地調査が行われただけです。難しいことではありません。ただ実行されていないだけです。多くの官僚主義的な障害があるのです。

ですから、これができるなら、そして実際にこの機能を行使するなら、そして危機に際して、それらの施設を実際に利用できるという自信があるのなら、もちろん可能性はあると思います。

＜第3部　質疑応答＞

モチヅキ教授：　それでは、会場の皆さんからのご質問を受けたいと思います。では、イェオ准教授。

イェオ准教授：　ありがとうございます。米国カトリック大学のアンドリュー・イェオです。ヘジンバザム博士のお話に関して質問したいことがあるのですが、パネリストのどなたからお答えいただいても良いと思います。博士は、日米の同盟戦略の変化についてお話しされました。今後についてですが、普天間飛行場代替施設に関する戦略的な解が日本本土のどこかにあると仮定して、そして必要な要件も十分に満たされると仮定させてください。そこで政治的な話をしますと、日本の政府がそのような計画を支持する可能性は、どの程度でしょうか。

脅威が増しており、日米同盟が強化されつつある今が絶好の機会ではないかと思って、興味があるのです。繰り返しますと、そのような条件下で、日本政府は、日本本土の潜在的な代替地を供給する、もしくは探すために、政治的な努力をする意志があるでしょうか。ありがとうございます。

ヘジンバザム博士：　このご質問は、日本側の政治的な意志に関することなので、恐らく、実際には野添准教授への質問だろうと思います。しかし、我々は一カ所の基地の移設について語っていますが、もう一度強調させていただきますけれど、もっと多くの基地あるいは少なくとももっと多くの場所へのアクセス、それからもっと多くの施設が必要なわけです。そして、まだそうしようという強い意欲が、私にはあまり感じ取れません。ですが、あなたの仰るとおりだと思います。今、好機が訪れています。朝鮮半島情勢により、日本人の脅威に対する意識は、間違いなく高まっています。ですから、期待できる可能性はあると、私は思います。

野添准教授：　今、安倍首相は、辺野古への移設計画を熱心に実行しようとしています。安倍首相は国会で、他の選択肢も検討したけれども、政治的には辺野古が最善の選択肢であるので、移設実施を決定したと言いました。彼はそう言ったのです。このため、彼の発言が差別的だとして、沖縄で激しい憤りを巻き起こしました。日本の多くの公人たちが、普天間から辺野古への移設は、軍事的な理由に基づくものではなく、政治的な理由に基づくものだと、繰り返し発言しています。政治的な観点なのか、それとも軍事的な観点なのか、私にはわかりませんが、しかし、普天間から辺野古へと沖縄内での移設の理由が政治的な理由であるということに対し、沖縄では非常に不満が高まっています。

ハルペリン博士：　そして日米両国は、両国がこの取り決めをしたのだから、何としてもこの取り決めを守らなければならないと感じており、「我々が譲歩すれば、例えば別の選択肢を与えるなどと言えば、同盟の弱体化や同盟へのコミットメントの弱体化を示すことになる」と感じているのだと思います。

どちらの国も、相手の出方を待っていると思います。つまり、日本側が「どうにも実行できない」と言うか、もしくは米国側が「今は軍事環境が変わりつつある」と言うかということです。そうする事は、実施にあたり、より良いように私には思えます。つまり、両国政府が協調して、「変化しつつある中国の脅威や、増大しつつある北朝鮮の脅威を考慮して、必要となるものを再評価した結果、はるかにより重要であるのは、共同基地の概念や民間基地の利用である」と言うべきです。ですから、すべての自衛隊基地を原則として米軍に開放すべきです。私の知る限り、現在はそのようにはなっておらず、そのことが私には理解できません。そしてこの文脈において、日米は、「常日頃からリソースの確保には苦労しているのに、この美しい海の真っ只中に滑走路を建設するためのリソースがあるくらいなら、そのリソースを連携強化や、民間基地を利用できる自由度を得るために使ったほうが良い」と言うことができます。

この中に、まだ（辺野古の海を）見たことのない方がおられたら、是非ご覧になることを強くお勧めします。環境保護主義者は、別の見方をされるでしょうが、「我々が、これが最善の代替案だという政治的な決定を下したのは、何年も前のことで、我々は今日、全く違った中国からの脅威と、全く違った北朝鮮からの脅威に直面している。もっとはるかに緊急を要することが他にあるし、リソースをそちらに向けるべきであって、我々はこの計画を変更すべきだ。日本が米国に諦めるように強いているからでも、米国が日本にはこれを果たす力がないと疑っているからでもなく、我々が新しい局面に直面しているからだ」と言うことはできると思います。私は、これが両国の安全保障上の利益に適うと考えています。

モチヅキ教授：　私は、問題の一つは日本政府にあって、本土でのどんな選択肢に対してよりも、沖縄でのリスクや政治的コストの方が、容認されやすい傾向にあるのだと思います。それでは、ラブソン教授、ご質問をどうぞ。

ラブソン教授：　スティーブ・ラブソンです。今朝申し上げたように、私は返還前、核兵器が格納されていた時期に、辺野古の武器補給処に滞在していました。ハルペリン博士に伺います。ここ数週間ほどの間に日本で、外務省高官の秋葉剛男氏の発言が随分と物議を醸しました。発言は、この会場にも関係者の方がいらっしゃると思いますが、憂慮する科学者同盟が公表した記事に引用されたものです。「日本の秋葉剛男政治公使との協議」と題された2009年2月27日付のメモに基づいているようです。

さて、私が聞き及んだところでは、このメモはその会議に参加していた誰かが取ったメモに基づいているということです。その人物が誰であるかを問うことはしませんが、ただお伺いしたいのは、あなたはこの人物の任務を遂行するにあたっての職業的な能力に信頼を置いておられるか、そして取られたメモ書きの概要や、その結果公表された記事の正確性に少しでも疑問をお持ちであるか、ということです。

モチヅキ教授：　ハルペリン博士に回答いただく前に、ご存知ない方のために説明しますと、ラブソン教授が言及されたのは、たしか「米国の戦略態勢」という連邦議会が設置した委員会に関してで、ペリー元長官がその委員会の委員長、ジェームズ・シュレシンジャー氏が共同委員長で、ハルペリン博士も委員会のメンバーであったと思います。

ハルペリン博士：　ええ。この質問はペリー博士にされるべきでしたね。まさに彼が委員会の長だったのですから。私は公表された資料の正確性について問い質す根拠も、その起草に関わった人たちの能力と品位に疑問を呈する理由も持っていません。

ヘジンバザム博士：　言うまでもなく、私はその場にはおりませんでしたが、そのメモは米国の柔軟な核態勢を望む日本の要望に言及しており、米国に戦術核能力を維持して欲しいことを強く仄めかしていたと思います。そして当然ながら、先ほども申し上げたとおり、私はその具体的な出来事について発言することはできませんが、米国が同国の新しい核態勢見直し（NPR)を公表した直後に、河野太郎氏が「その核態勢見直しの内容を非常に高く評価し、そのNPR、つまり新NPRは少なくとも我々の核戦闘能力の一部を回復させるものである」と語っています。ですから、私は、日本の見方には、長期にわたってのある種の一貫性があると思います。

モチヅキ教授：　では、ハルペリン博士、その点について何か付け加えることはありますか。というのも、あなたは核抑止力や拡大核抑止力の問題全般について、長年にわたって雄弁な著作活動をされています。変化しつつある軍事バランスを考えたときに、地域の拡大核抑止力の堅牢性を維持するため、戦術核兵器がどのくらい重要であると感じますか。

ハルペリン博士：　あまり重要ではないと思います。私は常にそう思ってきましたし、今でもそのように信じています。問題は、既に指摘されているように、欧州地域で再開される可能性のあった戦術核兵器の開発と維持がなくなった状況で、日本防衛を目的とした米国の核抑止力を効果的にに実現することができると、日本政府が考えているかということでした。

もちろん日本政府は常に、矛盾した立場をとってきました。一方では、日本政府内の多くの人たちが、この地域にある程度の戦術核兵器のプレゼンスがあることは重要だと考え、もう一方で日本政府は、日本の領土内に米国の核兵器を置くことは容認できないとの立場をとってきました。そして、このことは欧州でも同じで、多くの、あるいは一部の欧州人は戦術核兵器は必要だと考え、別の人たちはこれを容認できないと考えていたと思います。

どんな状況であれ、核抑止力に対する信頼度は、守られている人々が安全保障に対する米国のコミットメントを信じているという同盟関係の状態に依存しており、私は使用されるべきではないと思いますが、実際に核兵器が使用されるかということや、それが何処に配置されるかということに依存しないというのが、私の見解です。そして今、我々は朝鮮半島情勢においてもそれを行動で表しているわけですが、韓国政府と韓国国民が、米国は韓国[[7]](#footnote-7)に対して安全保障をコミットしており、米国には韓国を防衛するために必要なあらゆる手段を講じる義務があり、そして核兵器が何処に配備されているかにかかわらず、米国はそれを遂行するということを理解していることの方が、ずっと重要だと思います。このことは、日本でも問題だったのです。日本政府はこの問題について常に分裂していて、この問題に関する日本の公的な立場が、非公式的な立場とは異なる場合がありました。

結果的に、オバマ前政権の方針も固めたやり取りでは、戦術巡航ミサイルは必要ないということで、最終的に完全合意が成立したと思いますが、当時その立場をとっていた人たちは現在、この議論を再開しようとしています。担当者と、その人たちの立場は絶対に変わらないようですね。核兵器に携わる担当者は。その分野に非常に長いこと留まりますし、その考え方を絶対に変えませんから、キャリアの面でも有利なようです。その点では私も同罪ですが。

モチヅキ教授：　ですが、拡大抑止力の働き方に関してもう一つ別の要素もあり、同盟国が欲するのは安心感だけではなく、拡大抑止力の対象となる国が、状況をどのように受け止めるかという面もあると思います。ですから、ヘジンバザム博士、あなたにお聞きしたいのですが、あなたが中国の立場に立ったとして、尖閣問題を検討しているのか台湾問題を検討しているのかにかかわらず、まず、戦術核兵器を有することは、中国側の計算にとって、どのくらい重要あるいは重大ですか。また、尖閣諸島について分析を述べられた際、あなたは飛行場へのアクセスの重要性に言及されましたね。尖閣の問題や尖閣諸島の本来の価値について考えたことのある者としては、中国が実際に尖閣諸島を奪うリスクをわざわざ冒して、中国を抑止するために米国がすべての飛行場へのアクセスを確保するように仕向けるなんて、とても信じられないのです。中国軍の考え方の研究を続けてこられたあなたは、どのようにお考えでしょうか。

ヘジンバザム博士：　そうですね。大変良い質問ですね。どちらも非常に大事な質問です。核の側面に簡単に言及しますと、核が朝鮮半島の不測の事態において有用であるかの議論をすることはできますが、中国について言えば、中国は「核の先制不使用」の方針を持っていて、冷戦時代のソビエト連邦とは違って、実際にこの方針に沿った部隊構成を構築しています。それは間違いありません。

さて今日、その部隊構成は変わりつつありますが、同時に戦闘戦略のために必要な能力の一部が破棄されましたので、現在では戦術核兵器は維持されておらず、警報即発射能力も備えていません。また実際のところ、ミサイルや弾頭もほとんど作ってはいません。ですから、もう一度実際の戦闘に話を戻しますと、我々の抑止態勢によって、我々の利害に明らかに反する方向に中国を向かわせる可能性はあると思います。つまり、中国の部隊構成や、場合によっては軍事ドクトリンに関する核の計算の一部を再考させるようになってしまいかねないということです。これが核の側面の話です。

尖閣諸島に関して言えば、戦争をするに値しないという点で、あなたの意見に完全に同意します。中国は、尖閣諸島に米国と戦争をする価値を見出すことは絶対にないだろうと思います。にもかかわらず、尖閣諸島が原因となる衝突や、尖閣諸島をめぐる紛争について考える価値があると私が思う理由は、その地域での衝突は十分に考えられるからです。付近に軍事施設があり、リスクを厭わない態度もあります。我々と中国が話合いをして、このリスクを厭わない態度を緩和することが望まれますが、今や中国は同国の海岸線からますます遠くへと配備することのできる軍事資産を、日ごとに増やしています。このため、これらの資産がすぐ近くにあるわけです。もし何かが起こった場合、仮に衝突が発生した場合、偶発事故やあるいは現地指揮官によって小さな衝突が引き起こされた場合、仮に中国がこれに敗れそうになったなら、衝突をエスカレートさせることによって、局地的な意味での優勢を回復しようとするかもしれないという問題があります。

ですから、日本が沖縄で運用している航空基地が一つある場合、中国はあれだけたくさんのミサイルを持っていますから、この能力を活用して、日本がこの局地海域での優勢を得ることを阻止しようとすることもできるわけです。ですから我々としては、事態がエスカレートしていくシナリオについて考え、衝突が発生した場合に、中国側に衝突をエスカレートさせる動機を与えない態勢や、それに伴う抑止力の展開について考えるべきだと思います。

モチヅキ教授：　さて、会場の皆さんからほかにご質問はありませんか。メアさん、どうぞ。

メア氏：　普天間に話を戻すのは躊躇するのですが、ただ一言だけ指摘したいのです。我々はもう20年、いや22年の間、「プランBが必要だ。別の計画が要る」と聞かされ続けてきました。私の質問の一環として皆さんに思い出していただきたいのですが、1997年には計画がありました。2004年、2005年、民主党が鳩山氏の下で政権に就いた2009年にもありました。そして安倍氏が返り咲いたときにも、この件は何度も見直され、その度に人々は、「もっと良い計画が必要だ」と言うのですが、誰も案を持っていません。そこで、私が皆さんに思い出して欲しいのは、訓練場、地上部隊や支援部隊と一緒に統合された訓練ができるように、これらと併設された海兵隊の滑走路が運用上必要であることを認めるならば、海兵隊が訓練できるように、沖縄内の近場にヘリコプターを配備しなければなりません。そうでなければ、海兵隊は迅速対応部隊としての機能を失います。我々が西太平洋に有する迅速対応用の地上部隊は、沖縄の海兵隊だけです。

しかし、このことを認めるならば、滑走路を移設して負担を軽減するということが、なぜできるのでしょうか。現行案に反対していた民主党政権の鳩山氏のような人は、県外移設案を提唱しました。誰もが検討はするものの、結局はいつも辺野古のキャンプ・シュワブに落ち着きます。ですから、どなたか代案をお持ちでしょうか。政治的な理由からだけではなく、なによりも物理的な理由に沿う代替案です。つまり、統合的に併設する必要があるのですから、他に滑走路を移転できる場所などないのです。ところで、それは「新しい基地」ではなく、既存の基地です。

そこで私の質問は、様々な人が両国政府に連携を提案されますが、私が言いたいのは、具体的な提案があるのなら、両国政府にも弾みがつくかもしれませんが、具体的な提案がなければそうはならないだろうということです。どなたか案をお持ちなら私はそれを聞きたいし、知事にしても他の方についても、皆聞きたいだろうと思います。

もう一つ、野添さんに簡単にお答えいただきたいのですが、日米防衛ガイドラインの中で尖閣諸島の防衛の一次応答の担当が日本の自衛隊であることを知って、なぜ驚いておられるのかが私にはわかりません。それは当然、日本の自衛隊です。同盟の基本的意義は、米国が日本を防衛することではありません。日本と米国が、一緒に日本を防衛することです。だからこそ米国側は、安倍政権下での過去5年間の、リソースの構築、集団的自衛権をはじめとする、様々な基本的な事柄の前進を、非常に高く評価しているのだと私は思います。ありがとうございました。

野添准教授：　ええ、私はあなたの意見に賛成です。ただ私が言いたいことは、多くの一般的な日本人は、尖閣諸島の防衛にとって重要な役割として、米海兵隊を見ているということです。私も、尖閣諸島の防衛は日本の役割だとする、あなたや多くの日本の高官、専門家と同意見です。私もそう思いますが、問題は、多くの日本人が、そして日本政府もまた公然と、「尖閣諸島の防衛のために、海兵隊は重要である」と説明していることです。その説明とそのような態度が、尖閣諸島の防衛に対する米軍のコミットメントに日本が依存する結果を招いているのです。

メア氏：　海兵隊が尖閣諸島の防衛で重要な役割を担うことは、事実です。

野添准教授：　しかし、そのような説明とそのような見方が日本政府の政策を形成しており、私はそれは問題だと思います。

モチヅキ教授：　つまり、あなたはモラルハザードの問題について話しておられるということですね。

野添准教授：　はい。

モチヅキ教授：　ほかにご質問はありますか。はい。最後にもう1つだけ質問を伺って、まとめに入ります。

オーキム氏：　再び、ビクター・オーキムです。非常に簡単で、非常に短い質問です。安倍総理の提案しておられる憲法改正は、沖縄の基地、そして日米関係にどの程度の影響がありますか。簡単な質問ですけども、答えも簡単だとよいのですが。どうでしょうか。

モチヅキ教授：　つまり、憲法改正が行われるということが前提になるということですね。

オーキム氏：　安倍総理の提案される憲法改正が、沖縄の米軍基地にどの程度の影響を与えるかという質問です。

モチヅキ教授：　つまり、実質的に自衛隊を認知するという、総理の控えめな提案についてということですね。

オーキム氏：　お好きなように解釈していただいて構いませんが、本来、簡単な質問だと思います。

ヘジンバザム博士：　私はその具体的な質問にはお答えできませんが、私はその影響は非常に小さいと思います。つまり、より大きな流れがありまして、確かお昼の休憩中のことだったと思いますが、モチヅキ教授が仰ったのではなかったでしょうか、現在、本当の同盟へと向かう機運があり、このことが、沖縄本島と琉球列島全体にわたって基地配備と軍事態勢について我々が考える際に、途方もなく大きなな影響があるということです。共同基地運営の可能性は、本当にあるのです。ほとんどの基地は、今や共同運営されています。

自衛隊は、共同基地運営に参画することについて、非常に前向きです。統合司令部はありませんが、調整は行われています。今、調整所が地下に建設されている最中で、我々は確実に前進しているのです。航空機訓練移転プログラム、ATRプログラムというのがあって、部隊があちらこちらに移動して、米軍の航空部隊が日本の基地に移動して、訓練します。私は、このようなことが、もっといろいろとできると思っています。繰り返しますが、現在欠けている重要な要素は、民間基地の利用と、これを新しいやり方である程度制度化することだと、私は思います。ですから、ATR、航空機訓練移転の目的は、本来は訓練や移動、習熟なのですが、騒音緩和の枠組みの中で行われているのです。ですから、我々はこれをさらに推し進めて、そうすれば、新しい展望や新しい機会が開けると思います。

ハルペリン博士：　様々な取組が、日本の過去の行いに根ざすアジア諸国の懸念を、日本政府が認識し続けるという状況下で実施されるなら、それは価値のあることだと思います。最も重要なことは、日本、大韓民国、米国の同盟関係を実際に成し遂げることだというのが私の見解です。そして、その点に関して足りないのは、日韓両国の意欲です。米国は違います。米国はそれが実現するのを望んでいます。そして日本もまた、第二次世界大戦の時期から引きずっている、諸々の懸念を解消しようとしていると思います。その試みは大きく前進していると思いますが、まだまだやらなければならないことは残っていると思います。

憲法改正の議論は、全く影響しないと思います。日本は、憲法に記載されていることを、非常に長い間無視してきたと思います。日本はかつて自衛隊を得、今や防衛省もあり、状況はゆっくりと変わってきました。ですから私は、憲法が改正されても、何も変わらないだろうと思います。現状において、憲法改正がどういう意味を持つかと言いますと、日本国民をさらに分断することになると思います。そして、日本国民のかなりの割合がそれを許容できない、不適切であると考えているならば、同盟関係を有効に維持することは非常に困難です。

ですから、日本は自国民や近隣諸国との関係を築かなければなりません。それができれば、憲法の改正は適切となるでしょうし、また日本が改正を望めば、容易になるでしょう。それを怠って改正を行うことは、むやみにリスクを冒すことだと私は思います。なぜなら、憲法さえ改正すれば、日本ができることに制限が無くなるからです。

モチヅキ教授：　野添准教授。

野添准教授：　私は、憲法の改正が沖縄基地問題に影響することはないと思います。私はそのことは問題だと思っておりまして、なぜなら1950年代に日本のある政治家が、米国からさらに独立するためには、そして軍のプレゼンスを低下させるためには、憲法を改正すべきだと考えたのですが、しかし今は、ひょっとすると安倍首相は特に沖縄での米軍のプレゼンスを維持することを考えており、そのために日本の自衛隊を増強すべきであると考えているのではないかと思います。この状況では、多くの沖縄県民は基地の負担を軽減した結果、自衛隊がより大きな問題となると考えるかもしれません。ですから、私はこれは非常に大きな問題だと思います。少なくとも政治家の誰かは、日本が軍事力を増強するのであれば、その代わりに沖縄の米軍基地を縮小すべきだと考えてくれることを期待しています。

モチヅキ教授：　では、まとめとして私から2、3点指摘させていただく前に、この場をお借りしてパネリストの方々、ハルペリン博士、野添准教授、そしてヘジンバザム博士に、この非常に複雑な問題に関する、優れた見識をご披露くださったことへのお礼を申し上げたいと思います。皆さんからも、お礼をお願いします。また、翁長知事、ペリー元長官、そしてイェオ准教授にも、本プログラムの午前の部にご参加いただいたことにもお礼を申し上げます。皆さんからも、拍手をお願いします。

さて、これだけ多くの見識のすべてを一括して要約することは私にはできませんが、この会議では非常に重要な問題も提起されました。2、3の私の考えを以って、締めくくらせていただこうと思います。一つ目は、沖縄の立場からすると、また沖縄の声を代弁された多くの方々が訴えようとされたことは、突き詰めれば、沖縄の米軍基地に関しては、いまだに非常に大きなリスクがあり、それは政治的リスクであるということであったと思います。普天間飛行場代替施設の建設の将来的な予定について、まして、いつになれば普天間が返還されるのかという全体的な問題について考えてみますに、普天間が返還されるのはあと10年後か、あるいはもっと先のことになるかもしれません。そして、我々が認識しておかなければならないことの一つとして、もし事故が発生すれば、沖縄県民に劇的な影響を及ぼしかねないということです。

もう一つのメッセージは、このメッセージは恐らく沖縄県民へのメッセージだと思うのですが、イェオ准教授が大変巧みに表現してくださったと私は思うのですが、沖縄がこの議論を前進させようと思うならば、沖縄自身が米国と日本との間に存在する安全保障のコンセンサスに関わる必要があり、このコンセンサスは時を経て弱くなったのではなく、むしろ強固になった、ということだと思います。私とケビン・メア氏はたぶん同じ考えだと思いますが、メア氏の前提によれば、現在存在するものよりも良い他の案は恐らくないでしょう。しかし私は、それらの前提を乗り越え、何らかのパラダイムシフトについて考えることが求められているのかもしれないと思います。

ですから、この会話を継続的により意義のあるものとするためには、沖縄の声を日米両国の安全保障政策コミュニティーと連携させることがよりさらに重要だと考えます。皆さん、本会議にご参加いただき、またご清聴とご質問をありがとうございました。

併せて、翁長知事と沖縄県庁にも重ねてお礼申し上げます。それから、通訳機器を後方の箱にお戻しくださるようにとのことです。名札も返却ください。すべて再利用しています。ありがとうございました。次回、またお目にかかれることを願います。ありがとうございました。

1. 実際の発言では、the Futenma replacement facility and Henoko（普天間代替施設と辺野古）とされているが、ここでは「辺野古の普天間代替施設」に意訳している。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 講演者は、to negotiate the denuclearization of North Korea（北朝鮮の非核化交渉を行った）を二度言い、強調している。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 実際の発言はCan we negotiate our arsenal away?（我々の兵器を撤廃することを目的とした交渉は可能なのでしょうか。）とされているが、言い間違いと考えられるため、ここでは「北朝鮮に兵器を…」と訳す。 [↑](#footnote-ref-3)
4. ことわざ「最善はしばしば善の敵になる」を踏まえての発言と考えらえる。 [↑](#footnote-ref-4)
5. 原文では、we do not see Taiwan as a potential problem（台湾を問題としてみていません）であるが、ここでは講演者の後の表現を引用し、「台湾を軍事衝突の可能性が高い…」と意訳している。 [↑](#footnote-ref-5)
6. 講演者は、日本本土における基地の縮小よりも、沖縄における基地の縮小が優先されたと発言したが、言い間違いと考えられるため、ここでは逆に訳出を行った。 [↑](#footnote-ref-6)
7. 実際の発言では「日本」と言っているが、韓国の言い間違いと判断し、ここでは韓国と訳出する。 [↑](#footnote-ref-7)